

財務セクション

目次

財務の概況	20
過去5事業年度における主要な財務数値及び指標	34
連結損益計算書	35
連結貸借対照表	36
連結資本勘定計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39
注記事項	40
「財務セクション」について	71

財務の概況

営業実績

事業区分別

当年度(2006年3月31日終了の2006年3月期)の連結売上高は、前年度6,579億円より20.9%増加して7,952億円となりました。

当期における内外の経済状況をみますと、米国経済は、良好な雇用を支えられ個人消費が安定して増加しており、企業部門の設備投資も増加するなど、景気の拡大が見られました。欧州経済は、ドイツ企業をけん引役とした企業部門が好調であり、雇用や消費にも波及の兆しが出てくるなど、景気に回復傾向が見られます。アジア経済は、高成長を維持している中国を中心に、その他のアジア諸国においても景気の拡大が見られました。わが国経済は、企業部門の生産活動が拡大していることによる設備投資の増加、雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加など、景気の拡大が見られました。

当社グループが属するエレクトロニクス産業においては、液晶及びプラズマに代表される薄型テレビやDVD(デジタル多用途ディスク)レコーダー等デジタル家電の市場が、当期は拡大しました。ノートPC(パーソナルコンピューター)やHDD(ハードディスクドライブ)、携帯電話の市場も好調に推移しました。中でも、メモリアーディオプレイヤー(半導体やHDDを記録媒体とする機器)の市場が急速に拡大しました。自動車の電装化も着実に進みました。各製品に使用される部品点数の増加というプラス効果もあり、結果として、当社グループが取り扱っている電子部品の需要も当期は好調を維持しました。このような経営環境のなか、当社グループは、2件の企業買収を行う一方で、記録メディア製品部門の収益構造改革を実行するなど、収益力を高め成長を加速する投資も積極的に行いました。

電子素材部品部門の売上高は、前年度5,452億円より26.1%増加の6,878億円となりました。

電子材料の売上高は、前年度1,748億円より3.4%増加の1,808億円となりました。

コンデンサの主要製品である積層セラミックチップコンデンサは、売価下落と通信市場向けの不振による減収を、カーエレクトロニクス市場向けの製品販売増により吸収したこと、及び円安の

効果に支えられたことにより売上高は前年度比で増加しました。フェライトコアは、ブラウン管テレビ用大型コアの減収を電源用コアの増収が補って、前年度とほぼ同等の売上高となりました。フェライト磁石は、一部顧客の在庫調整の影響を受けた一方で、カーエレクトロニクス市場向け製品の販売増などの増収要因もあり、前年度とほぼ同等の売上高となりました。金属磁石はHDDの需要増を背景に、売上高が増加しました。

電子デバイスの売上高は、前年度1,164億円より32.9%増加の1,547億円となりました。インダクティブ・デバイスの売上高は前年度比増加しました。携帯電話、HDD向けの電源系SMDコイルの売上高が増加したこと及びカーエレクトロニクス市場向けの製品販売が増加したことが主な要因です。高周波部品は、携帯電話向け部品の売価下落を無線LAN用部品の増収で支えきれず前年度比減収となりました。パワーシステムズ増収の要因は、液晶パネル向けDC-ACインバータが伸びたことです。センサ・アクチュエータは、HDD、携帯電話向け部品の出荷増により増収となりました。加えて、2005年10月1日に買収したラムダパワーグループの下期6ヶ月間の業績が連結売上の対象となったことも増収の要因です。

記録デバイスの売上高は、前年度2,346億円より34.7%増加の3,159億円となりました。PCからその他の民生機器に用途が広がっているHDDの需要拡大に伴い、HDD用ヘッドは、前年度比増収となりました。一方、その他ヘッドは光ピックアップの在庫調整により減収となりました。

その他電子部品の売上高は、前年度194億円より87.0%増加の364億円となりました。電磁ノイズ評価用の電波暗室及び新規事業の売上高が拡大したことが主な要因です。

当年度の電子素材部品部門の営業利益は、前年度に比べ68億円増加し743億円となりました。インダクティブ・デバイス製品、HDD用ヘッドなどの売上高増、製品構成の改善効果に加え、原材料値引きや合理化によるコスト改善等で売価下落の影響を吸収し、営業増益となりました。

記録メディア製品部門の売上高は、前年度1,126億円より4.6%減少の1,074億円となりました。

オーディオ・ビデオテープは、構造的に需要が縮小しているため、前年度比で減収となりました。

光メディア製品の売上高は前年度比増加しました。需要減と値引きによるCD-Rの減収を、需要増が続くDVDの増収で吸収できました。LTO*(コンピュータ用データストレージテープ)の売上高は増加しましたが、レコーディング機器製品は選択と集中を進めたことにより減収となりました。

当年度の記録メディア製品部門の営業損失は、前年度に比べ61億円拡大し138億円となりました。オーディオ・ビデオテープの減収や光メディア製品の売価下落などが要因です。これに加え、当年度には、光メディア製品を主な対象として実施した構造改革に要した費用68億円を計上したことも損失拡大の要因となっています。

*Linear Tape-Open, LTO, LTOロゴ, Ultrium, Ultriumロゴは、Hewlett-Packard Ltd, IBM Corporation, Quantum Corporationの米国およびその他の国における商標です。

地域別

3月31日に終了した1年間	2006		2005		2004	
					単位:百万円(%)	
日本	¥173,658	(21.8)	184,025	(28.0)	168,623	(25.7)
米州	90,192	(11.4)	77,813	(11.8)	88,734	(13.5)
欧州	75,895	(9.5)	71,702	(10.9)	80,710	(12.3)
日本を除くアジア及びオセアニア	451,710	(56.8)	321,612	(48.9)	314,875	(48.0)
中東及びアフリカ	3,725	(0.5)	2,701	(0.4)	2,850	(0.5)
計	¥795,180	(100.0)	657,853	(100.0)	655,792	(100.0)

注記:地域別売上高は、顧客の所在地に基づくものであります。

日本における売上高は前年度1,840億円より5.6%減少の1,737億円となり、海外売上高は前年度4,738億円より31.2%増加の6,215億円となりました。この結果、海外売上高の連結売上高に占める割合は78.2%となりました。

国内においては、記録デバイス製品、記録メディア製品部門の売上高は減少しましたが、電子材料製品、電子デバイス製品及びその他電子部品製品の売上高が増加しました。電子素材部品部門の営業利益は前年度比244億円増加し、534億円となりました。この要因は、前年度、当社が、アジアの子会社との間の取引価格に関し、移転価格税制に基づく追徴課税の通知を受けたことに関連し、当該アジアの子会社が当社に240億円の支払いを行ったこととあります。この支払額は当該子会社においては、営業費用の増加と認識され、当社においては営業費用の減少と認識されました。一方、記録メディア製品部門の営業損失は前年度比15億円拡大し、46億円となりました。

日本を除くアジア・オセアニア地域においては、電子素材部品部門の全ての製品、即ち、電子材料、電子デバイス、記録デバイス及びその他電子部品製品の売上高は増加しましたが、記録

メディア製品部門の売上高が若干減少しました。電子素材部品部門の営業利益は前年度比213億円減少し、116億円となりました。この減少は、主として、上述の移転価格税制に関する240億円がアジアの子会社から当社に支払われたことによるものです。記録メディア製品部門の営業利益は前年度比1億円増加し、8億円となりました。

米州地域においては、電子デバイス製品、記録デバイス製品の売上高が増加しました。また、米ドルに対する円安も増収の要因です。電子素材部品部門の営業利益は前年度比30億円増加し、90億円となりましたが、記録デバイス製品の増収が主な要因です。記録メディア製品部門の営業利益は前年度比8億円増加し、3億円となりました。

欧州地域においては、電子デバイス製品、及び記録メディア製品部門の売上高が増加しました。電子素材部品部門の営業利益は前年度比7億円改善し、3億円となり黒字化しました。一方、記録メディア製品部門の営業損失は、リストラクチャリング費用68億円を計上したため、前年度比56億円悪化して、103億円となりました。

為替変動の影響

当年度の連結売上高に占める海外売上高比率は、前年度比6.2ポイント増加し、78.2%となり、依然として為替の変動は連結売上高及び当期純利益に大きな影響を与える要因となっております。当年度決算の平均為替レートは、前年度に比べ対米ドル、対ユーロがそれぞれ5.4%、2.0%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約313億円、営業利益で約77億円のそれぞれ増加となりました。

また、地域別売上高における為替影響額は、国内は約86億円、日本を除くアジア・オセアニア地域は約325億円、米州地域は約60億円、欧州地域は約31億円の増加となっており、セグメント間取引消去における影響額を除いた連結売上高に対する為替影響額は、前述のとおり、約313億円の増加となりました。

当社は為替の変動による影響を軽減する手段のひとつとして、海外における事業活動の比率を高めております。海外における事業活動には、製造及び販売のほか、研究開発、設計、調達等が

含まれております。当年度の地域別の売上高に対する生産高の比率は、日本を除いたアジア及びオセアニアが前年度の112.1%から102.2%、米州が前年度の20.9%から22.0%、欧州が前年度の23.9%から19.1%となりました。売上高に対する海外生産高の比率は、前年度の59.0%から61.7%となりましたが、主にアジア地域における電子素材部品部門の生産高の増加によりです。また、海外売上高に占める海外生産高比率は、前年度の81.9%から79.0%となりました。

当社と一部の海外子会社は、為替変動リスクを回避するため、先物為替予約及び通貨スワップの契約をしております。営業活動により生じる為替リスクについては、先物為替予約によりヘッジしており、原則として、向こう6ヶ月の範囲で毎月発生すると見込まれる外貨建て売上債権の50%を超えない範囲でヘッジする方針としております。なお、事業のグローバル化により、為替の変動が連結業績に重大な影響を及ぼす可能性があることを経営者は認識しております。

費用及び当期純利益

3月31日に終了した1年間	2006		2005		単位:百万円(%) 2004	
売上高	¥795,180	(100.0)	657,853	(100.0)	655,792	(100.0)
売上原価	585,780	(73.7)	484,323	(73.6)	476,407	(72.6)
販売費及び一般管理費	142,052	(17.9)	119,886	(18.2)	122,875	(18.8)
代行返上による清算益(純額)	-	-	6,186	(0.9)	-	-
リストラクチャリング費用	6,825	(0.8)	-	-	-	-
その他の損益	5,580	(0.7)	898	(0.1)	(663)	(-0.1)
法人税等及び少数株主損益	21,692	(2.7)	23,763	(3.6)	12,492	(1.9)
非継続事業当期純損失	310	(0.1)	3,665	(0.5)	1,254	(0.2)
当期純利益	¥ 44,101	(5.5)	33,300	(5.1)	42,101	(6.4)

当年度の売上原価は売上高増加の影響を受け、前年度4,843億円より20.9%増加し5,858億円となり、売上原価率は前年度の73.6%から73.7%に増加しました。これは、各製品部門における強い売価下落圧力を、収益構造改革による経費削減や資材値引等の種々のコスト改善で吸収できたことによるもので、その結果、売上総利益は前年度とほぼ同等の26.3%となりました。

当年度の販売費及び一般管理費は前年度1,199億円より222億円増加し1,421億円となりましたが、売上高に対する比率は18.2%から17.9%に減少しました。これは、売上高増(前年度比20.9%増加)に加え、業務の効率化を推進したことによるものです。この内訳として、労務費が48億円、運賃荷造費が19億円、及び固定資産処分損が20億円それぞれ増加しております。また、当年度の販売

費及び一般管理費に占める研究開発費は前年度363億円より92億円増加し455億円となり、売上高に対する比率は、前年度5.5%から5.7%に増加しました。

加えて、記録メディア製品事業の構造改革を目的としたリストラクチャリング費用68億円を計上しております。

営業外損益は、前年度より47億円の改善となりました。これは、受取利息及び受取配当金が海外での預金利率上昇を受け19億円増加したこと、為替差損益の改善18億円などによるものです。

継続事業税引前当期純利益に対する法人税等の比率(実効税率)は、前年度の38.3%から31.9%へ減少しました。この減少は、前年度に主に東京国税局(日本橋税務署)から1999年3月期から2003年3月期までの5事業年度についての当社と海外子会社との間の取引の価格が独立企業間価格と異なるという当局の判断による移転価格税制に基づく更正処分の通知を受け、延滞税等を含む追徴課税120億円を前年度の連結損益計算書上、法人税等の区分及び営業外損益の区分に計上されたこと、加えて、前年度において、一部の最低年金債務の解消に伴い、その他の包括利益累計額の最低年金債務調整勘定に含まれていた残存税効果額46億円が戻し入れ処理され、繰延税金費用(貸方)として連結損益計算書上で認識されたことに起因しております。

当期純利益は441億円となり、その結果希薄化後一株当たり

当期純利益は前年度251.56円から333.20円となりました。株主資本利益率(ROE)は5.5%から6.6%に改善しました。これは、主に、当期純利益が108億円増加したことによります。

当期純利益には、TDK Semiconductor Corporation(TSC)に係る非継続事業当期純損失約3億円が含まれております。

非継続事業

当社は、2005年3月31日全額出資子会社であるTSCの全発行済株式を、ゴールデンキャピタル社(買主)に14百万米ドルで売却する契約を締結しました。このTSCの売却は、選択と集中の考え方の基に、経営資源を他のコア製品及びコア技術に集中させるための施策の一つであります。売却契約には、買主が当社に対して将来最大で33百万米ドルを支払う条件を含んでおります。この支払は、2007年までを期限として設定した売上高目標値が達成された場合に実行されますが、2006年3月31日現在においては、同支払は発生しておりません。株式売却は、2005年4月8日に完了しました。当社は、TSCの売却を非継続事業としました。この子会社の経営成績は、表示している期間について非継続事業としております。2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における非継続事業の主要な財務情報は、次のとおりであります。

非継続事業

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
売上高	¥ 45	2,242	3,070	\$ 385
税引前当期純損失(2006年3月期は処分損失224百万円含む)	310	3,509	244	2,650
法人税等	-	156	1,010	-
非継続事業当期純損失	¥ 310	3,665	1,254	\$2,650
一株当たり非継続事業当期純損失:				
基本	¥(2.34)	(27.70)	(9.47)	\$ (0.02)
希薄化後	(2.34)	(27.69)	(9.46)	(0.02)

連結財務諸表注記(注21)における詳細な説明も参照下さい。

流動性及び資金の源泉

運転資金需要

当社の運転資金は、主に製品の製造に使用する原材料や部品の調達に費やされ、製造費用及び一般管理費用として計上されております。人件費の支払や販売活動に伴う広告宣伝費及び物流関連費用についても、運転資金からの重要な支出と捉えております。また、研究開発費における人件費は、重要な割合を占めております。これらの支出に必要となる資金は、営業活動により生み出された資金により賅っております。

設備投資

2006年3月期において、当社は、成長に向けた最重点分野としている情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクス分野に積極的に投資した結果、設備投資額は支払ベースで前年度の610億円より129億円増え、739億円となりました。

電子素材部品部門においては、HDD用ヘッドの増産、合理化投資や高密度化対応の開発投資を主に中国、米国、フィリピンで行いました。また自動車の電装化の加速、携帯電話の高機能化等により売上の拡大が期待される積層チップコンデンサやインダクタの増産及び合理化のための投資を主に国内と中国で行い、電子素材部品部門全体では711億円の投資額となりました。

記録メディア製品部門においては、LTO増産設備を中心に28億円の投資額となりました。これら設備投資の資金については、営業活動から生み出された内部資金より充当しております。

当年度において、電源事業を展開しているラムダパワーグループ及び香港のポリマーリチウム電池製造販売会社Amperex Technology Limited社の買収のため、329億円(取得現金控除後)を支出しましたが、これらの資金についても内部資金を充当しております。

オフバランスシート取引

当社は、オフバランス取引や限られた分野での契約を目的に設立された仕組金融や特別目的会社と呼ばれる非連結の事業体や金融パートナーシップとは共同で事業活動を行っておりません。

契約債務

2006年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、131億円であります。当社は、一部の供給業者といくつかの購入契約を締結しており、製品の製造に使用する原材料の最低購入の義務を負っております。2006年3月31日現在、これらの契約に基づく未履行の最低購入義務額は約45億円であります。また、従業員等の借入金に対する保証債務は、約57億円であります。

(単位:百万円)

契約期間別支払金額	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超
契約債務					
長期借入債務	¥ 2,363	1,958	323	67	15
オペレーティング・リース	11,584	2,499	3,331	1,881	3,873
確定給付年金への拠出	6,315	6,315	-	-	-
原材料発注残高	4,539	4,061	231	204	43
固定資産発注残高	13,088	13,088	-	-	-
合計	¥37,889	27,921	3,885	2,152	3,931

資金管理

運転資金や設備投資資金は、原則として、日常の営業活動によって生み出される資金で賄っております。また、資金効率向上のため、日本、米国及び欧州でCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、資金はできる限り本社機能で集中管理してお

ります。運転資金や設備投資資金を自己資金で賄えない子会社については、できる限りグループ内の資金を活用することにしております。また、余剰資金については安全性や流動性を重視することを基本に運用しております。

キャッシュ・フロー

		(単位:百万円)	
3月31日に終了した1年間	2006	2005	2004
継続事業当期純利益	¥ 44,411	36,965	43,355
営業活動による純現金収入との調整	44,707	58,284	70,664
営業活動による純現金収入	89,118	95,249	114,019
投資活動による純現金支出	(104,782)	(62,359)	(37,647)
財務活動による純現金支出	(7,125)	(9,629)	(9,860)
非継続事業による純現金収入	(414)	(1,625)	761
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	10,712	2,717	(10,669)
現金及び現金同等物の増加	¥ (12,491)	24,353	56,604

2006年3月期における現金及び現金同等物は前年度比125億円減少し、2,515億円から2,390億円となりました。営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年度比61億円減少の891億円となりました。継続事業当期純利益は前年度比74億円増加の444億円となり、減価償却費は57億円増加の585億円となりました。後者は主として記録デバイス製品の減価償却費増によるものです。資産負債の増減については、売上債権の増加95億円、たな卸資産の増加37億円、仕入債務の増加69億円、未払費用等の増加148億円などがあり、他方、未払税金(純額)が251億円減少しております。

研究開発投資は、当社の戦略分野である情報家電、高速大容量ネットワーク及びカーエレクトロニクスに焦点を当て、すべて内部資金で賄われております。

投資活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比424億円増加し、624億円から1,048億円となりました。成長に向けて積極的に投資した結果、有形固定資産の取得が739億円と前年度比129億円増加し、その他には事業の買収(取得現金控除後)が314億円、有価証券の取得が25億円それぞれ増加しております。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは前年度比25億円減少し、96億円から71億円となりました。配当金の支払は、増配により前年度比26億円増加しました。他方、主に当年度に買収した子会社における増加が要因となり、短期借入債務(純額)が40億円増加しました。また、自己株式の取得により7億円減少しております。

当社の資金調達コストについては、長期格付けにおいて、スタンダードアンドプアーズ社とムーディーズ社からそれぞれAA-、A1のランクを取得しており、短期格付けにおいては、スタンダードアンドプアーズ社より最上のA-1+を取得しているため、必要な場合には低利率での資金調達が可能と考えております。

当社は、2007年3月期において、営業活動によって得られるキャッシュ・フローと内部留保により、運転資金や設備投資資金等の必要資金は賄えると見込んでおります。また、2007年3月期以降の資金需要についても、収益性を高め資産効率を上げることによって生み出し得る営業キャッシュ・フローによって必要資金を賄うことが出来ると見通しております。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、連結ベースでの株主資本利益率(ROE)や株主資本配当率(DOE)の水準ならびに業績等を総合的に勘案し、配当の安定的な増加を念頭において行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心とした、成長に向けての積極的な投資に活用してまいります。

以上の方針に基づき当年度中に支払われた配当金は一株当たり80円となりました。この配当金は、2005年6月に支払われた一株

当たり期末配当金40円と2005年12月に支払われた一株当たり中間配当金40円の合計です。2006年3月31日現在で株主名簿に登録されている株主は、2006年6月末に一株当たり期末配当金50円を受けております。

当社は、変化の激しいエレクトロニクス産業においては、様々なリスク要因や予想される資金需要を考慮して、適時、的確な対処が可能なように、適切な流動性を保持することが必要と考えております。この様な必要性の観点から、現在の流動性を考慮し、当社は消却を目的とした自己株式の購入は現在のところ計画しておりません。

財政状態

3月31日に終了した1年間	2006		2005		単位:百万円(%) 2004	
短期借入債務	¥ 4,469	(0.6)	-	-	315	(0.1)
一年以内返済予定の長期借入債務	1,958	(0.3)	103	(0.0)	101	(0.0)
長期借入債務(一年以内返済分を除く)	405	(0.1)	81	(0.0)	27	(0.0)
資本合計	702,419	(99.0)	639,067	(100.0)	576,219	(99.9)
合計	¥709,251	(100.0)	639,251	(100.0)	576,662	(100.0)

当年度末の資産合計は、前年度末比1,155億円増加し、8,080億円から9,235億円となりました。売上債権が1,480億円から1,891億円へ411億円、たな卸資産は749億円から890億円へ141億円それぞれ増加し、さらに有形固定資産が2,170億円から2,437億円へ267億円増加し、投資が227億円から288億円へ61億円増加しました。営業権は92億円から195億円へ103億円、無形固定資産は132億円から295億円へ163億円増加しておりますが、これらの増加要因は事業の取得であります。

負債合計は、前年度末比433億円増加し、1,638億円から2,071億円となりました。未払税金は193億円から92億円へ101億円減少しましたが、仕入債務が621億円から847億円へ226億円、未払費用等が311億円から435億円へ124億円、繰延税金負債が8億円から53億円へ45億円、それぞれ増加しました。

資本合計は、前年度末比633億円増加し6,391億円から7,024億円となりました。その他の剰余金が5,856億円から6,183億円へ327億円増加し、その他の包括利益(△損失)累計額も△517億円から△219億円へ297億円好転しました。

当社は、従業員に対する複数の退職金制度を有しており、2006年3月31日現在の未積立債務は204億円であります。2006年3月31日現在の貸借対照表の未払退職年金費用残高は268億円と、前年度比20億円減少しております。

借入金については、当社は、基本的に、事業拡大のためには、グループの流動性を勘案しながらも、グループ内の資金を活用することを優先し、銀行等外部からの借入は二次的な資金調達方法とする方針としております。

将来の設備投資計画については、最重点分野に絞り積極的に投資していく方針であり、それらの資金については内部資金で充当する予定です。

2007年3月31日に終了する会計年度の設備投資額を700億円と計画しており、主に増産設備や設備の更新に振り向ける予定であります。実際の設備投資額は、技術、需要、価格、競争状況、各地域の経済環境の変化及び為替レートの変動により、上記見込と異なる可能性があります。

研究開発及び特許権

2006、2005及び2004年度における研究開発費は、それぞれ455億円、363億円及び329億円で、連結売上高に占める比率はそれぞれ5.7%、5.5%及び5.0%であります。

当社グループの研究開発活動は、多様化するエレクトロニクス分野へ対応すべく、新製品開発の強化、拡大に引き続き努め、特に、次世代記録関連製品、移動体通信関連のマイクロエレクトロニクスモジュール、及び素材技術と設計技術を基盤とし省エネルギーと環境に配慮したデバイスの研究開発に注力してまいりました。また、技術資源を情報家電、高速大容量ネットワーク、カーエレクトロニクスの3分野へ集中し、効率的な研究開発に取り組んでおります。

電子素材部品分野では、複合材料技術を活かしたポリマーPTCサーミスタの製品化、記録デバイス分野ではHDD用130Gbps級PMRヘッド、モバイル向け100Gbps級TMRヘッドの製品化、また、当社の薄膜技術を応用した小型、薄型薄膜コモンモードフィルターも開発、製品化しております。記録メディア製品分野では、ブルーレイディスクの製品化を初めとする次世代光ディスク製品開発をさらに進めました。

当社の開発体制は基礎材料開発センター、プロセス技術開発センター、デバイス開発センター、生産技術開発センター、素材解析センター、アプリケーションセンター、SQ研究所、及び各事業部門の技術開発機能からなり、それぞれの担当領域の新製品、新技術開発を推進しております。アプリケーションセンターは、市場動向、顧客ニーズへの感度を高めるべく、応用技術への対応を目指しております。基礎材料開発センターは主として粉体材料技術を用いた磁性・誘電性材料を、プロセス技術開発センターは先端プロセス技術への対応を、デバイス開発センターは新規デバイス開発を担当しております。

海外研究開発活動としては、米国、英国の有力大学との研究開発の推進、海外研究開発子会社による現地技術資源の活用強化等があげられます。今後の事業基盤の確立と展開を目指す中国においても、電子部品材料関連の研究開発活動を行っております。その他連結子会社の研究開発活動としては、Headway Technologies, Inc. における次世代HDD用ヘッドの開発を引き続き推進しております。

当社は多種多様な特許を日本及び諸外国に有し、また他社とのライセンス契約も有しておりますが、現在有効な個々の特許及びライセンス契約が期間満了により無効になったとしても、当社の事業活動に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。特許・ライセンス収入は、2006年度1億円、2005年度5億円及び2004年度1億円であり、特許・ライセンス支出は、2006年度71億円、2005年度93億円及び2004年度81億円であり、主として記録デバイス事業に関するライセンスへのロイヤリティ支出となっております。また、当社が新たに特許を取得した場合、または、当社が他社の特許を取得した場合であっても、今後の業績に重要な影響を与えることはないものと考えております。

マーケットリスクの管理

マーケットリスク

当社は、株価、金利、為替レートの変動に係わるマーケットリスクにさらされており、その中で特に為替レートの変動リスクを主たるマーケットリスクととらえております。当社は、マーケットリスクに敏感な金融商品の管理に関する規程を設けております。当社は、金利及び為替リスクを回避するために、デリバティブ商品を利用しております。当社は、トレーディング目的のデリバティブ商品を保有、発行していません。

外国為替及び金利変動リスク

先物為替予約契約及び通貨スワップ契約は、外貨建受取債権及び将来の外貨建取引に不利な影響を及ぼす外国為替相場の変動をヘッジする手段として利用しております。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約契約（主に米ドル及び日本円の売買）及び通貨オプション契約をそれぞれ177億円及び290億円締結しております。

当社及び一部子会社は、子会社に対する貸付金等に関し、為替及び金利の変動リスクを軽減するため、2005年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額111億円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。

当社の金利変動に係わるマーケットリスクとして、主に負債証券が関連しており、固定金利の負債証券を有しております。当社は、負債証券については、当面出来る限り短期の負債証券に限定する方針としております。当社は、2006年3月31日及び2005年3月31日現在における、金利の影響を受ける金融商品の公正価値と、通常の予測し得る範囲内で発生する可能性のある損失は、将来の利益、公正価値、キャッシュ・フローに重要な影響を与えないと考えております。

株価リスク

株価に係わる当社のマーケットリスクは、売却可能有価証券として区分された株式の株価変動リスクのみです。当社は、余剰資金の運用として株式の取得は行わず、技術情報等の入手や営業政策のために株式を取得しております。売却可能有価証券の取得原価と公正価値の総額は、2006年3月31日現在で、それぞれ92億円、121億円、また、2005年3月31日現在で、それぞれ60億円、70億円でした。2006年3月31日現在、取得した株式の主な企業は運輸、通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値は、それぞれ88億円と111億円、また、2005年3月31日現在、取得した株式の主な企業は運輸、通信機器及び電子機器分野で、取得原価と公正価値はそれぞれ56億円と65億円でした。

重要な会計方針

重要な会計方針とは、その適用にあたり不確実な事象について見積もりを要し、経営者の主体的、複雑かつ高度な判断が要求される会計方針であります。

以下は、会計方針を網羅的に記載したものではありません。主要な会計方針については、連結財務諸表の注記(注1)に詳しく開示しております。多くの場合、特定取引の会計処理方法は米国において一般に認められた会計原則で規定され、経営者の判断は必要とされません。また、経営者の判断の余地があっても、その選択の結果に大きな違いは生じません。

当社は、重要な会計方針として長期性資産の減損、たな卸資産の評価、買収の会計、営業権及びその他の無形固定資産、年金費用、並びに繰延税金資産の評価を認識しております。

長期性資産の減損

2006年3月31日及び2005年3月31日現在、当社の有形固定資産及び償却無形固定資産の総額はそれぞれ2,703億円及び2,296億円であり、総資産のそれぞれ29.3%及び28.4%に相当します。当社は、その回収可能性が経営成績に及ぼす影響の大きさを考慮し、長期性資産の減損は当社の財務諸表にとって重要であると認識しております。

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能な無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が生じた場合に減損の有無を検討しております。この検討は見積もり将来キャッシュ・フローを使用して行われます。資産が減損したと認められた場合、当該資産の簿価が公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。経営者は、キャッシュ・フロー及び公正価値は合理的に見積もられていると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、長期性資産の評価に不利な影響が、また、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。当社は、製品の将来の収益性や回収可能性を十分考慮した上で投資を行っております。

たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、低価法により評価しております。予想される陳腐化について、将来の需要予測に基づき、取得価格と見積もり市場価格の差額がたな卸資産の簿価から減額されます。当社は、過去の需要や将来の予測に基づき、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化の可能性について簿価の見直しを行っております。さらに、既存及び予想される技術革新の要求は、在庫の評価に影響を与えます。見積もり(たな卸資産陳腐化による簿価調整の基礎となるもの)の変動が当社の経営成績に影響を与えるため、たな卸資産の評価は重要な会計方針とみなされます。実際の需要が予想されたものより著しく低い場合は、たな卸資産の在庫過剰及び陳腐化に関するたな卸資産の評価について追加的な調整が必要となり、当社の事業、財政状態及び経営成績に著しく不利な影響を及ぼす可能性があります。

過去の見積もりの妥当性について、当社は複数のシナリオを立てる方法ではなく、四半期毎に見積もりと実績を比較し再評価する方法をとっております。例えば、記録デバイス事業のように技術革新がめまぐるしい事業運営においては、顧客が求める高性能製品へのタイムリーな対応が求められており、たな卸資産の陳腐化評価を四半期毎に見直しております。

買収の会計

当社は、パーチェス法に基づき、買収した事業の取得資産及び引受負債をそれぞれ買収日時点の公正価値で認識しています。取得資産それぞれの見積公正価値の決定、及び資産耐用年数の決定の判断により、減価償却費、また将来、資産が減損したと認められた場合は減損費用を通じて買収後の期間の純利益に重要な影響を与える可能性があります。

無形固定資産の見積公正価値の決定は、通常収益還元法に基づき、キャッシュ・フロー動向に関連したリスク要因を考慮した適切な割引率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローを使用して行われます。

無形固定資産の耐用年数の決定においては、資産の種類によって耐用年数も異なり、また、耐用年数が無期限とされる資産もあることから、判断が必要となります。耐用年数が無期限とされる資産については、米国財務会計基準審議会基準書第142号にて

規定されている要因に基づき定期的に再評価しております。これらの要因には、資産の使用計画、耐用年数や多大な費用を伴わずに契約の更新または延長に影響し得る法律または契約条項、並びに需要、競争、その他の経済的要因の影響が含まれますがこれらに限定されるものではありません。

営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び明確な償却年数を有しないその他の無形固定資産は償却することなく、年に一度、もしくは公正価値が簿価を下回る兆候が現れたり、状況の変化が生じた都度減損テストが実施されます。これら資産の公正価値は、承認された事業計画に基づく割引キャッシュ・フローを用いて決定されます。経営者は、将来キャッシュ・フロー及び公正価値の見積もりは合理的であると信じておりますが、事業遂行上予測不能の変化に起因して将来キャッシュ・フロー及び公正価値が当初の見積もりを下回った場合、当該資産の評価に不利な影響が生じる可能性があります。

年金費用

従業員の年金費用及び給付債務は、保険数理人がそれらの数値を計算する際に使用する基礎率に基づいております。基礎率には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、長期期待収益率等が含まれます。使用した基礎率と実際の結果が異なる場合は、その差異が累積され将来期間にわたって償却されます。すなわち、通常、将来期間における費用認識及び帳簿上の債務に影響を与えます。当社はこれらの基礎率が適切であると考えておりますが、実際の結果及び基礎率の変更による差異は将来における年金費用及び給付債務に影響を及ぼす可能性があります。

2006年度の連結財務諸表の作成において、当社は割引率を2.2%、長期期待収益率を2.7%に設定しております。割引率を設定するにあたっては、現在発行され、かつ予想される年金受給期日に流通している安全性の高い企業発行の債券利回りを参考にしております。当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益見込みに基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

割引率の減少は、年金給付債務を増加させ、数理計算上の差異の償却により年金費用の増加をもたらす可能性があります。割引率を0.5%引き下げた場合、予想給付債務が約10%増加すると見込んでおります。

長期期待収益率の増加は、期待運用収益の増加により当期の年金費用の減少をもたらす可能性があります。当年度において、長期期待収益率を0.5%引き下げた場合、年金費用が約9億円増加すると見込んでおります。また、期待運用収益と実際運用収益に差異が発生した場合は、次年度以降の利益を減少させる可能性があります。

繰延税金資産の評価

当社は、実現可能性の評価に基づいて多額の繰延税金資産を有しております。繰延税金資産の実現可能性を評価するに当たって、経営者は、繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価に当たって繰延税金負債の解消の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。過去の課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は、評価性引当金控除後の繰延税金資産は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。しかしながら、将来の利益計画が実現できない、もしくは達成できない場合、または経営者がその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性評価を変更した場合、繰延税金資産が実現しないと判断され、繰延税金資産に対する評価性引当金の積み増しが必要となります。

今後適用となる新会計基準

2004年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書第151号「たな卸資産の原価－米国会計調査広報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査広報第43号第4章「たな卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、運送費、運搬に係る諸経費及び不要となった材料(仕損)に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。また、当基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬諸経費等の項目を米国会計調査広報第43号の「異常」の要件を満たすか否かに関わらず、当期費用として認識することを要求しております。さらに、基準書第151号は、固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。当基準書は2005年6月16日以降に開始する会計年度に生じるたな卸資産の原価に適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第123号改訂(2004年改訂)「株式に基づく支払」を公表しました。基準書第123号改訂は基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂したものであり、米国会計原則審議会意見書第25号を廃止するものであります。基準書第123号改訂は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を、付与日の公正価値に基づき測定することを要求しております。報酬費用は、権利確定期間にわたり計上されます。2005年4月に、米国証券取引委員会は、基準書第123号改訂の適用開始日を、2005年6月16日以降に開始する会計年度に延期しました。当社は、2007年3月期の第1四半期より基準書第123号改訂を適用し、当基準書による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響を継続して評価していきます。(注1)(10)及び(注10)に記載されている仮定数値の情報は、基準書第123号に基づいた見積報酬費用を表しております。当社の見積報酬費用の評価は、多くの複雑かつ主観的な変数及び関連する税金の影響に係る仮定及び当社の株価に左右されます。これらの変数は当社の株価変動率及び従業員のストックオプション行使に関する行動パターンを含みますが、それらに限られたものではありません。当社は、2006年4月1日以降に発行される株式に基

づく報酬に係る報酬費用を、全ての報酬に対して要求される役務提供期間にわたり定額法により計上していきます。さらに、当社は、当基準書適用日以前に発行されたストックオプションの付与日における公正価値の権利未確定部分を、開示目的で過去に計算した公正価値に基づいて計上していきます。2006年3月31日現在、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて算出した権利未確定のストックオプションの公正価値総額は227百万円であります。基準書第123号改訂の適用により、当該金額はこれらのストックオプションの残存権利確定期間にわたり認識されます。

2005年5月に、米国財務会計基準審議会は基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正－米国会計原則審議会意見書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の改訂」を発行しました。基準書第154号は、米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」と基準書第3号「期中財務諸表における会計上の変更の報告」を改訂し、会計上の変更及び誤謬の修正に係る会計処理及び報告に関する指針を明らかにしております。基準書第154号は、会計上の変更及び誤謬の修正の報告について過年度への遡及適用、もしくは実務上可能な範囲で遡及して適用することを要求しております。基準書第154号は、2005年12月16日以降に開始する会計年度より適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

2006年7月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」を発行しました。解釈指針第48号は、法人所得税の申告が未確定であるタックスベネフィットを連結財務諸表上で認識する場合の基準を、当該申告が税務当局に認められる可能性の方が高いことであると規定しており、当該認識基準を満たす法人所得税の申告に関する測定方法を説明しています。解釈指針第48号は、2006年12月16日以降に開始する会計年度より適用されます。現在、当解釈指針の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響の見積もりを行っております。

将来に関する記述についての注意事項

当冊子には、当社または当社グループ(以下、TDK グループ、といたします。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述が記載されています。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの冊子を発行した後は、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、および経済環境、競合条件、法令の変化などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

セグメント情報

以下の事業の種類別、所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国基準として監査対象ではありません。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2006	2005	2006		
電子素材部品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥687,750	545,214	\$5,878,205		26.1
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	687,750 (100.0%)	545,214 (100.0%)	5,878,205 (100.0%)		26.1
営業費用	613,417 (89.2%)	477,694 (87.6%)	5,242,880 (89.2%)		28.4
営業利益	¥ 74,333 (10.8%)	67,520 (12.4%)	\$ 635,325 (10.8%)		10.1
資産	672,596	537,593	5,748,684		
減価償却費	53,599	47,409	458,111		
資本的支出	71,070	57,192	607,436		
記録メディア製品部門					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥107,430	112,639	\$ 918,205		-4.6
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	107,430 (100.0%)	112,639 (100.0%)	918,205 (100.0%)		-4.6
営業費用	121,240 (112.9%)	120,329 (106.8%)	1,036,239 (112.9%)		0.8
営業利益(損失)	¥ (13,810) (-12.9%)	(7,690) (-6.8%)	\$ (118,034) (-12.9%)		-79.6
資産	79,109	84,160	676,145		
減価償却費	4,941	5,397	42,231		
資本的支出	2,841	3,813	24,282		
消去または全社					
資産	¥171,798	186,248	\$1,468,359		7.8
連結					
売上高					
外部顧客に対する売上高	¥795,180	657,853	\$6,796,410		20.9
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-		
計	795,180 (100.0%)	657,853 (100.0%)	6,796,410 (100.0%)		20.9
営業費用	734,657 (92.4%)	598,023 (90.9%)	6,279,119 (92.4%)		22.8
営業利益	¥ 60,523 (7.6%)	59,830 (9.1%)	\$ 517,291 (7.6%)		
資産	923,503	808,001	7,893,188		
減価償却費	58,540	52,806	500,342		
資本的支出	73,911	61,005	631,718		

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した1年間	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)		増減率(%)
	2006	2005	2006		
日本					
売上高	¥360,210	339,493	\$3,078,718		6.1
営業利益	49,437	26,382	422,539		87.4
資産	347,942	305,717	2,973,863		13.8
米州					
売上高	105,979	87,594	905,803		21.0
営業利益	9,995	5,496	85,427		81.9
資産	100,611	70,844	859,923		42.0
欧州					
売上高	76,240	71,682	651,624		6.4
営業利益(損失)	(9,996)	(5,125)	(85,436)		-95.0
資産	45,729	44,961	390,846		1.7
アジア他					
売上高	531,824	400,866	4,545,504		32.7
営業利益	12,607	33,551	107,752		-62.4
資産	348,008	263,621	2,974,428		32.0
消去または全社					
売上高	279,073	241,782	2,385,239		
営業利益	1,520	474	12,991		
資産	81,213	122,858	694,128		
連結					
売上高	¥795,180	657,853	\$6,796,410		20.9
営業利益	60,523	59,830	517,291		1.2
資産	923,503	808,001	7,893,188		14.3
海外売上高					
米州	¥ 90,192 (11.4%)	77,813 (11.8%)	\$ 770,872 (11.4%)		15.9
欧州	75,895 (9.5%)	71,702 (10.9%)	648,675 (9.5%)		5.8
アジア他	455,435 (57.3%)	324,313 (49.3%)	3,892,607 (57.3%)		40.4
海外売上高合計	¥621,522 (78.2%)	473,828 (72.0%)	\$5,312,154 (78.2%)		31.2

連結損益計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル(注2))
	2006	2005	2004	2006
売上高 (注20及び24)	¥795,180	657,853	655,792	\$6,796,410
売上原価 (注24)	585,780	484,323	476,407	5,006,666
売上総利益	209,400	173,530	179,385	1,789,744
販売費及び一般管理費 (注24)	142,052	119,886	122,875	1,214,120
厚生年金基金の代行部分返上 (注8):				
累計給付債務と責任準備金との差額	-	(33,533)	-	-
清算損	-	27,347	-	-
リストラクチャリング費用 (注16)	6,825	-	-	58,333
営業利益	60,523	59,830	56,510	517,291
営業外損益:				
受取利息及び受取配当金	3,605	1,692	1,189	30,812
支払利息	(149)	(967)	(323)	(1,274)
関連会社利益持分	1,368	1,765	1,639	11,692
有価証券関連損益(純額)(注4)	(286)	(142)	(1,093)	(2,444)
為替差損益	948	(856)	(3,064)	8,103
その他	94	(594)	989	803
	5,580	898	(663)	47,692
継続事業税引前当期純利益	66,103	60,728	55,847	564,983
法人税等 (注7)	21,057	23,284	12,133	179,974
継続事業少数株主損益前当期純利益	45,046	37,444	43,714	385,009
少数株主損益	635	479	359	5,428
継続事業当期純利益	44,411	36,965	43,355	379,581
非継続事業 (注21):				
非継続事業損失				
(2006年3月期は処分損失224百万円を含む)	310	3,509	244	2,649
法人税等	-	156	1,010	-
非継続事業当期純損失	310	3,665	1,254	2,649
当期純利益	¥ 44,101	33,300	42,101	\$ 376,932
	(単位:円、普通株式数を除く)			(単位:米ドル)
一株当たり指標:				
一株当たり継続事業当期純利益(注19):				
基本	¥ 335.84	279.41	327.27	\$ 2.87
希薄化後	335.54	279.25	327.15	2.87
一株当たり非継続事業当期純損失(注19):				
基本	¥ (2.34)	(27.70)	(9.47)	\$(0.02)
希薄化後	(2.34)	(27.69)	(9.46)	(0.02)
一株当たり当期純利益(注19):				
基本	¥ 333.50	251.71	317.80	\$ 2.85
希薄化後	333.20	251.56	317.69	2.85
加重平均発行済普通株式数-基本(千株)(注19)	132,239	132,293	132,475	
加重平均発行済普通株式数-希薄化後(千株)(注19)	132,355	132,376	132,523	
現金配当金(注9)	¥ 80.00	60.00	50.00	\$ 0.68

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結貸借対照表

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	(単位:百万円)		(単位:千米ドル(注2))	
	2006	2005	2006	
流動資産:				
現金及び現金同等物	¥ 239,017	251,508	\$ 2,042,880	
有価証券(注4)	56	1,609	479	
売上債権(注20):				
受取手形	7,899	6,133	67,513	
売掛金(注24)	185,224	144,426	1,583,111	
貸倒引当金	(4,064)	(2,560)	(34,735)	
差引計	189,059	147,999	1,615,889	
たな卸資産(注5)	88,968	74,924	760,410	
未収税金(注7)	265	204	2,265	
売却予定資産(注17)	4,110	993	35,128	
前払費用及びその他の流動資産(注7及び24)	45,278	33,366	386,992	
流動資産合計	566,753	510,603	4,844,043	
投資(注4)	28,757	22,698	245,786	
有形固定資産:				
土地	21,790	20,097	186,239	
建物	187,810	181,581	1,605,214	
機械装置及び器具備品	482,398	445,636	4,123,060	
建設仮勘定	12,687	15,206	108,436	
	704,685	662,520	6,022,949	
減価償却累計額	(461,020)	(445,551)	(3,940,342)	
差引計	243,665	216,969	2,082,607	
営業権(注18)	19,453	9,210	166,265	
無形固定資産(注18)	29,478	13,247	251,949	
繰延税金資産(注7)	7,287	8,633	62,282	
その他の資産(注8及び12)	28,110	26,641	240,256	
	¥ 923,503	808,001	\$ 7,893,188	

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び資本	(単位:百万円)		(単位:千米ドル(注2))	
	2006	2005	2006	
流動負債:				
短期借入債務(注6)	¥ 4,469	-	\$ 38,197	
一年以内返済予定の長期借入債務(注6)	1,958	103	16,735	
仕入債務:				
支払手形	4,353	638	37,205	
買掛金(注24)	80,336	61,454	686,632	
未払給与賃金	19,010	12,915	162,479	
未払費用等(注16及び24)	43,524	31,065	372,000	
未払税金(注7)	9,155	19,283	78,248	
売却予定負債(注17)	-	92	-	
その他の流動負債(注7)	6,817	5,307	58,265	
流動負債合計	169,622	130,857	1,449,761	
長期借入債務(一年以内返済予定分を除く)(注6)	405	81	3,462	
未払退職年金費用(注8)	26,790	28,839	228,974	
繰延税金負債(注7)	5,314	751	45,419	
その他の固定負債	4,979	3,244	42,555	
負債合計	207,110	163,772	1,770,711	
少数株主持分	13,974	5,162	119,436	
契約及び偶発債務(注12及び13)				
資本:				
資本金				
普通株式				
授權株式数:480,000,000株:				
発行済株式総数:2006年度及び2005年度133,189,659株:				
発行済株式数:2006年度132,266,828株、				
2005年度132,244,587株	32,641	32,641	278,983	
資本剰余金	63,237	63,051	540,487	
利益準備金(注9)	17,517	16,918	149,718	
その他の剰余金(注9)	618,259	585,557	5,284,265	
その他の包括利益(損失)累計額(注7.8及び11)	(21,946)	(51,657)	(187,573)	
自己株式(2006年度922,831株、2005年度945,072株)(注10)	(7,289)	(7,443)	(62,299)	
資本合計	702,419	639,067	6,003,581	
	¥923,503	808,001	\$7,893,188	

連結資本勘定計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル(注2))
	2006	2005	2004	2006
資本金:				
期首残高	¥ 32,641	32,641	32,641	\$ 278,983
期末残高	32,641	32,641	32,641	278,983
資本剰余金:				
期首残高	63,051	63,051	63,051	538,897
株式報酬型ストックオプションの費用認識	186	-	-	1,590
期末残高	63,237	63,051	63,051	540,487
利益準備金(注9):				
期首残高	16,918	16,497	15,953	144,598
その他の剰余金よりの振替額	599	421	544	5,120
期末残高	17,517	16,918	16,497	149,718
その他の剰余金(注9):				
期首残高	585,557	560,756	525,919	5,004,761
当期純利益	44,101	33,300	42,101	376,932
現金配当金	(10,578)	(7,938)	(6,625)	(90,410)
自己株式売却損	(222)	(140)	(95)	(1,898)
利益準備金への振替額	(599)	(421)	(544)	(5,120)
期末残高	618,259	585,557	560,756	5,284,265
その他の包括利益(損失)累計額(注7、8及び11):				
期首残高	(51,657)	(90,387)	(78,824)	(441,513)
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	29,711	38,730	(11,563)	253,940
期末残高	(21,946)	(51,657)	(90,387)	(187,573)
自己株式(注10):				
期首残高	(7,443)	(6,339)	(4,855)	(63,615)
自己株式の取得	(955)	(1,672)	(1,865)	(8,162)
ストックオプションの権利行使	1,109	568	381	9,478
期末残高	(7,289)	(7,443)	(6,339)	(62,299)
期末資本合計	¥702,419	639,067	576,219	\$6,003,581
包括利益:				
当期純利益	¥ 44,101	33,300	42,101	\$ 376,932
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後(注11)	29,711	38,730	(11,563)	253,940
当期包括利益	¥ 73,812	72,030	30,538	\$ 630,872

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

TDK株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル(注2))
	2006	2005	2004	2006
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純利益	¥ 44,101	33,300	42,101	\$ 376,932
非継続事業当期純損失	310	3,665	1,254	2,649
継続事業当期純利益	44,411	36,965	43,355	379,581
営業活動による純現金収入との調整:				
減価償却費	58,540	52,806	50,726	500,342
固定資産処分損	3,220	1,190	1,363	27,521
繰延税金	(696)	(5,532)	1,858	(5,949)
有価証券関連損益(純額)	286	142	1,093	2,445
子会社売却益	-	(1,799)	(567)	-
資産負債の増減:				
売上債権の増加	(16,886)	(7,343)	(7,680)	(144,325)
たな卸資産の減少(増加)	(287)	3,461	(7,868)	(2,453)
その他流動資産の減少(増加)	(8,748)	1,149	(4,387)	(74,769)
仕入債務の増加	7,101	245	8,200	60,692
未払費用等の増加(減少)	12,347	(2,496)	8,878	105,530
未払税金の増減(純額)	(10,689)	14,464	5,704	(91,359)
未払退職年金費用の増減(純額)	981	2,519	9,285	8,385
その他	(462)	(522)	4,059	(3,949)
営業活動による純現金収入	89,118	95,249	114,019	761,692
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得	(73,911)	(61,005)	(44,471)	(631,718)
有価証券の売却及び償還	4,263	1,788	1,814	36,436
有価証券の取得	(4,227)	(2,424)	(1)	(36,128)
事業の買収—取得現金控除後	(32,868)	(1,496)	-	(280,923)
有形固定資産の売却	3,373	999	4,299	28,829
少数株主持分の取得	(2,587)	-	(366)	(22,111)
子会社の売却	-	-	1,523	-
非継続事業の売却	1,538	-	-	13,145
その他	(363)	(221)	(445)	(3,103)
投資活動による純現金支出	(104,782)	(62,359)	(37,647)	(895,573)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期借入債務による調達額	269	218	69	2,299
長期借入債務の返済額	(218)	(164)	(479)	(1,863)
短期借入債務の増減(純額)	3,688	(330)	(1,047)	31,521
ストックオプションの権利行使による収入	887	428	286	7,581
自己株式の取得	(955)	(1,672)	(1,865)	(8,162)
配当金支払	(10,578)	(7,938)	(6,625)	(90,410)
その他	(218)	(171)	(199)	(1,863)
財務活動による純現金支出	(7,125)	(9,629)	(9,860)	(60,897)
非継続事業によるキャッシュ・フロー(注1)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	(407)	(1,458)	885	(3,478)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4)	(166)	(123)	(34)
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
非継続事業における為替変動による現金及び現金同等物への影響額	(3)	(1)	(1)	(26)
非継続事業による純現金支出	(414)	(1,625)	761	(3,538)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	10,712	2,717	(10,669)	91,555
現金及び現金同等物の増加(減少)	(12,491)	24,353	56,604	(106,761)
現金及び現金同等物の期首残高	251,508	227,155	170,551	2,149,641
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 239,017	251,508	227,155	\$ 2,042,880

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

注記事項

TDK株式会社及び連結子会社

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、1935年に東京に設立され、フェライトを中心にインダクタ、セラミック、磁気ヘッド他の電子素材部品及び記録メディア製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア製品であり、2006年3月期の売上高における構成比はそれぞれ86.5%、13.5%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、積層チップコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、有機ELディスプレイ

(ロ) 記録メディア製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、コンピュータ用データストレージテープ

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しております。

連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを表すために、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を含んでおります。これらの修正は、主に未払退職年金費用に関するものであります。

(3) 連結方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成しており、すべての子会社、及び米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号改訂(2003年12月)「変動持分事業体の会計」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

(4) 現金同等物

現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期投資が含まれております。

(5) 貸倒引当金

貸倒引当金は、当社の有する売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒れ実績に基づき計上しております。顧客の破産申請、経営成績及び財政状態の著しい悪化等、顧客の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金が計上されます。顧客の状況が変化した場合、債権の回収可能性の見積もりは修正されます。

(6) 投資

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券は、満期まで保有することが可能であり、その意思に基づいて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれております。2006年3月31日及び2005年3月31日現在、当社は、トレーディング有価証券及び満期保有目的有価証券を保有しておりません。1年内に償還または売却される予定の売却可能有価証券は、流動資産に分類されております。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、簿価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな簿価が設定されます。一時的でない下落かどうかを判断するために、当社は、その発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開している業種の市況、公正価値下落の程度や期間、及びその他の関連要因を考慮して、減損対象となりうる売却可能有価証券の公正価値を定期的に見直しております。

時価のない有価証券は、公正価値が容易に算定できないため取得原価で計上されております。当社は、投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化を定期的に評価しております。減損の兆候の有無の判断にあたっては、発行者の財政状態及び経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、及びその他の関連要因を考慮します。減損の兆候が現れた場合には、当社は時価のない有価証券の公正価値を見積もります。公正価値が取得原価よりも低く、かつ減損が一時的でないと判断した場合、時価のない有価証券は損益を通して公正価値まで評価減されます。

(7) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また取得原価は主として平均法により計算しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年から60年
機械装置及び器具備品	2年から22年

(9) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。

この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。当社は、税率変更に伴いその他の包括利益(損失)累計額に含まれる残存税効果額については、個別法により戻し入れを行っております。

(10) ストックオプション制度

2002年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理－経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替的方法を規定しております。さらに、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響について、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。当社は意見書第25号の適用を選択しております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。前連結会計年度において、ストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりませんが、2005年6月29日開催の定時株主総会において決議された株式報酬型ストックオプションはこの要件を満たすため、当連結会計年度においてストックオプション制度に係る関連報酬費用186百万円(1,590千米ドル)を認識しております(注10)。当該関連報酬費用は、付与日の普通株式の市場価額が行使価額を超過する金額の内、当連結会計年度において提供された役務の対価を表します。

付与され、権利未確定の株式型報酬に公正価値法に基づく会計処理を適用し、当該報酬を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における継続事業当期純利益及び当期純利益への影響額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
報告継続事業当期純利益	¥44,411	36,965	43,355	\$379,581
報告継続事業当期純利益に含まれる報酬費用－税効果考慮後	186	－	－	1,590
公正価値法による報酬費用	(607)	(438)	(330)	(5,188)
仮定継続事業当期純利益	¥43,990	36,527	43,025	\$375,983

	(単位:円)			(単位:米ドル)
	基本一株当たり継続事業当期純利益:			
報告数値	¥335.84	279.41	327.27	\$2.87
仮定数値	332.66	276.11	324.78	2.84
希薄化後一株当たり継続事業当期純利益:				
報告数値	¥335.54	279.25	327.15	\$2.87
仮定数値	332.39	275.98	324.74	2.84

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
報告当期純利益	¥44,101	33,300	42,101	\$376,932
報告継続事業当期純利益に含まれる報酬費用－税効果考慮後	186	－	－	1,590
公正価値法による報酬費用	(607)	(438)	(330)	(5,188)
仮定当期純利益	¥43,680	32,862	41,771	\$373,334

	(単位:円)			(単位:米ドル)
	基本一株当たり当期純利益:			
報告数値	¥333.50	251.71	317.80	\$2.85
仮定数値	330.32	248.40	315.31	2.82
希薄化後一株当たり当期純利益:				
報告数値	¥333.20	251.56	317.69	\$2.85
仮定数値	330.05	248.29	315.27	2.82

(11)研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

(12)広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用処理しております。

(13)発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ15,326百万円(130,991千米ドル)、13,397百万円及び12,163百万円であり、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に含まれております。

(14)外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益(損失)として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、営業外損益の為替差損益に含まれます。

(15)見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を用いております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形固定資産、有形固定資産、売上債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実績値が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(16)長期性資産の減損または処分の会計

当社は、有形固定資産及び特定の認識可能で償却期間の定めのある無形固定資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は評価の見直しを行っております。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮しない割引前の将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損していると認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額と売却に要する費用を控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されます。

(17)営業権及びその他の無形固定資産

営業権の償却は行わず、かわりに少なくとも1年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に減損のテストを行っております。償却期間の定めのある無形固定資産は、それぞれの見積耐用年数に亘って償却されます。耐用年数を見積もることができないその他の無形固定資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行います。

当社は、減損テストを第4四半期に実施しております。

(18)デリバティブ金融商品

当社はヘッジ会計を適用しておりません。従いまして、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

(19)一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ11万6,100株、36万4,300株及び15万6,500株のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。

(20)収益の認識

当社は、電子素材部品及び記録メディア製品を個別契約に基づいて顧客に販売することを主な収益源としております。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能であること、回収可能性が確実であることのすべての条件を満たした場合に収益を認識しております。

電子素材部品の販売は、電子材料、電子デバイス及び記録デバイス製品で構成され、その収益は着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。電子素材部品の販売について、当社は欠陥品以外の返品は受け入れない方針をとっております。検収条件は、契約書や事前の合意文書で定められており、予め決められた仕様に適合しない場合は収益として認識されません。

記録メディア製品の販売は、ビデオテープやDVD(デジタル多用途ディスク)で構成され、その収益も電子素材部品の販売と同様、着荷地渡し条件により顧客が製品を受け入れた時点で認識されます。

当社は、特定の卸売店及び小売店に対して様々な販売促進施策を提供しております。販売促進施策には、製品値引、販売量に応じた値引、マーケティング・デベロップメント・ファンド(“MDF”)、リベート、クーポンが含まれており、発生問題専門委員会基準書01-9号「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」に基づき会計処理されております。当基準書によれば、一般的に販売者による購入者に対する供与は、製品やサービス売価の減額とみなされることから、損益計算書上、売上高の減額として処理されます。特定の要因により適用されないこともあり得ます。販売促進費は、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ13,479百万円(115,205千米ドル)、14,292百万円及び15,089百万円であります。

製品値引には、特定の契約で予め決められた請求価格より一定の比率を割引くものや、卸売店や小売店との間で契約上合意した金額を値引くものがあります。製品値引は、関連する売上認識時点で売上高の控除として計上され、その金額は、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ7,415百万円(63,376千米ドル)、7,194百万円及び5,993百万円であります。

販売量に応じた値引は、卸売店や小売店が1年以内の特定期間に累計で一定の購入取引額を達成した場合にのみ提供されます。負債は、個々の取引先ごとの過去の実績に基づいて見積もり、関連する売上認識時点で売上高の控除として計上しております。販売促進費の見積もりは、売上取引額の実績や残存販売促進期間及び年度の販売予測に基づき定期的に評価、調整されます。売上高の控除として計上された販売量に応じた値引額は、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ2,646百万円(22,615千米ドル)、3,005百万円及び2,982百万円であります。

MDFは、取引先のクーポン、カタログ、販売コンテストや広告等の取引先のマーケティング・プログラムのための資金提供や協賛として、多くの場合助成金という形で特定の卸売店や小売店に提供されます。このプログラムにより、当社が受ける取引先から十分に分離可能で認識可能な便益は当社にはありません。従って、MDFは年間契約に基づく時点、または当社が義務を負った時点のいずれか早い時点で、売上高の控除として認識され、その金額は、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ1,970百万円(16,838千米ドル)、2,631百万円及び2,923百万円であります。

最終消費者に提供されるクーポンやメール・イン・リベートによる販売促進活動は、償還されたクーポンやメール・イン・リベートを当社が小売店や最終消費者に払い戻しを行います。償還が予測されるクーポンやメール・イン・リベートの数に応じて、関連する売上認識時点(または、クーポンやリベートの提供に先立ち売上が認識された場合は提供される時点)で債務が認識されます。当社は、販売促進提供において償還の割合を見積もる際に、同様な製品に対する過去の償還割合を用います。売上高の控除として計上された販売促進活動は、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ995百万円(8,504千米ドル)、1,061百万円及び2,446百万円であります。

また、顧客を惹きつける場所や棚に当社製品を優先的に陳列を行った小売店に対し、その見返りとしてスロットティング・フィーを支払っております。スロットティング・フィーは、当社が義務を負った時点で売上高の控除として計上されます。売上高の控除として計上されたスロットティング・フィーは、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ274百万円(2,342千米ドル)、205百万円及び451百万円であります。

さらに、当社は、特定の卸売店及び小売店がちらし、カタログ、広告、看板に当社製品を掲載した際に要した広告宣伝費用を払い戻すことを予め取り決めた広告宣伝プログラムを実施しています。当社是对価の見返りとして認識可能な便益(広告宣伝)を受け、また、この広告宣伝を第三者から購入することも可能であったため、十分に分離可能な便益を受けることとなります。また、卸売店や小売店にサービスを提供した第三者が発行した請求書という形で十分な証拠を得ることにより、当社はこの便益の公正価値を合理的に見積もることができます。よって、このような広告宣伝プログラムは、当社が義務を負った時点で販売費及び一般管理費として計上され、その金額は、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ179百万円(1,530千米ドル)、196百万円及び293百万円であります。

当社は、限定的に返品を認めており、売上計上時点で過去の実績に基づいて予想返品額を見積もり、売上高より控除しております。

当社製品への保証に重要性はありません。

(21)今後適用となる新会計基準

2004年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書第151号「たな卸資産の原価－米国会計調査広報第43号第4章の改訂」を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査広報第43号第4章「たな卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、運送費、運搬に係る諸経費及び不要となった材料(仕損)に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。また、当基準書は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬諸経費等の項目を米国会計調査広報第43号の「異常」の要件を満たすか否かに関わらず、当期費用として認識することを要求しております。さらに、基準書第151号は、固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しております。当基準書は2005年6月16日以降に開始する会計年度に生じるたな卸資産の原価に適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第123号改訂(2004年改訂)「株式に基づく支払」を公表しました。基準書第123号改訂は基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂したものであり、米国会計原則審議会意見書第25号を廃止するものであります。基準書第123号改訂は、従業員の労働の対価としての株式による報酬費用を、付与日の公正価値に基づき測定することを要求しております。報酬費用は、権利確定期間にわたり計上されます。2005年4月に、米国証券取引委員会は、基準書第123号改訂の適用開始日を、2005年6月16日以降に開始する会計年度に延期しました。当社は、2007年3月期の第1四半期より基準書第123号改訂を適用し、当基準書による当社の連結上の財政状態及び経営成績への影響を継続して評価していきます。(注1)(10)及び(注10)に記載されている仮定数値の情報は、基準書第123号に基づいた見積報酬費用を表しております。当社の見積報酬費用の評価は、多くの複雑かつ主観的な変数及び関連する税金の影響に係る仮定及び当社の株価に左右されます。これらの変数は当社の株価変動率及び従業員のストックオプション行使に関する行動パターンを含みますが、それらに限られたものではありません。当社は、2006年4月1日以降に発行される株式に基づく報酬に係る報酬費用を、全ての報酬に対して要求される役務提供期間にわたり定額法により計上していきます。さらに、当社は、当基準書適用日以前に発行されたストックオプションの付与日における公正価値の権利未確定部分を、開示目的で過去に計算した公正価値に基づいて計上していきます。2006年3月31日現在、ブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて算出した権利未確定のストックオプションの公正価値総額は227百万円であります。基準書第123号改訂の適用により、当該金額はこれらのストックオプションの残存権利確定期間にわたり認識されます。

2005年5月に、米国財務会計基準審議会は基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正－米国会計原則審議会意見書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の改訂」を発行しました。基準書第154号は、米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」と基準書第3号「期中財務諸表における会計上の変更の報告」を改訂し、会計上の変更及び誤謬の修正に係る会計処理及び報告に関する指針を明らかにしております。基準書第154号は、会計上の変更及び誤謬の修正の報告について過年度への遡及適用、もしくは実務上可能な範囲で遡及して適用することを要求しております。基準書第154号は、2005年12月16日以降に開始する会計年度より適用されます。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態及び経営成績への重要な影響はないと考えております。

(22)組替

当年度における表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、当年度から非継続事業によるキャッシュ・フローを営業、投資及び財務活動によるキャッシュ・フローに区分して開示しております。

(注2) 財務諸表の換算

連結財務諸表及び注記は当社の機能通貨である円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図るために、2006年3月31日現在及び同日に終了する年度の円貨については、2006年3月31日現在の東京外国為替市場におけるおよその実勢為替相場1米ドル＝117円で米ドルに換算した額を表示しております。当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

(注3) 海外での営業活動

海外での営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
純資産	¥435,381	360,925	318,915	\$3,721,205
売上高	626,626	498,366	494,184	5,355,778
当期純利益	28,582	17,362	38,731	244,291

(注4) 有価証券及び投資

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の有価証券及び投資は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2006	2005	2006
有価証券	¥ 56	1,609	\$ 479
投資有価証券	13,042	7,094	111,470
時価のない有価証券	596	1,555	5,094
関連会社投資	15,119	14,049	129,222
	¥28,813	24,307	\$246,265

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する2006年3月31日及び2005年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	2006				2005			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
(単位:百万円):								
持分証券	¥ 9,246	2,859	2	12,103	5,951	1,054	-	7,005
負債証券	1,002	-	7	995	1,698	-	-	1,698
	¥10,248	2,859	9	13,098	7,649	1,054	-	8,703
(単位:千米ドル):								
持分証券	\$79,026	24,436	17	103,445				
負債証券	8,564	-	60	8,504				
	\$87,590	24,436	77	111,949				

2006年3月31日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、2008年3月期(加重平均残存期間1.7年)に到来します。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ4,263百万円(36,436千米ドル)、1,788百万円及び1,814百万円です。2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ714百万円(6,103千米ドル)、377百万円及び135百万円です。2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、一部の売却可能有価証券及び時価のない有価証券を公正価値まで評価減を行い、それぞれ1,000百万円(8,547千米ドル)、519百万円及び1,228百万円の評価損を計上しました。

2006年3月31日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ総計596百万円(5,094千米ドル)及び1,555百万円保有しております。(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、2006年3月31日及び2005年3月31日現在において、減損の評価を行っておりません。

持分法による関連会社投資には、研究開発企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が26.1%、磁気製品製造企業である株式会社TMPの普通株式への出資が50.0%、及びその他5社への出資があり、全体として重要ではありません。2006年3月31日及び2005年3月31日現在、TDKの持分法投資の帳簿価額と関連会社純資産におけるTDK持分との差額は主として持分法による営業権の残高1,231百万円(10,521千米ドル)です。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在、関税支払期日延長を目的として、989百万円及び1,695百万円の負債証券を東京税関に対し担保供出してあります。

(注5) たな卸資産

2006年3月31日及び2005年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2006	2005	2006
製品	¥36,826	30,819	\$314,752
仕掛品	23,490	21,633	200,769
原材料	28,652	22,472	244,889
	¥88,968	74,924	\$760,410

製品及び仕掛品の原価には、主要材料費、購入半製品費等の直接材料費、給与、賞与、法定福利費等の直接労務費、外注加工費等の直接経費、及び材料費、労務費、その他の経費等の製造間接費が含まれます。

(注6) 短期借入債務及び長期借入債務

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の短期借入債務及び加重平均利率は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	加重平均利率	
	2006	2005	2006	2006	2005
無担保銀行借入金	¥4,469	-	\$38,197	1.63%	-

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の長期借入債務及びその年度別返済額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2006	2005	2006
無担保銀行借入金(加重平均利率:2006年3月期0.96%)	¥1,700	-	\$14,530
担保付銀行借入金(加重平均利率:2006年3月期0.95%)	345	-	2,949
リース債務(加重平均利率:2006年3月期5.78%、2005年3月期4.05%)	318	184	2,718
	2,363	184	20,197
一年以内返済予定額	1,958	103	16,735
	¥ 405	81	\$ 3,462

年度別返済額:	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
	2007年3月期	¥1,958
2008年3月期	196	1,675
2009年3月期	127	1,086
2010年3月期	36	308
2011年3月期	31	265
2012年3月期以降	15	128
	¥2,363	\$20,197

銀行からの短期及び長期の借入金については、銀行の要求により、現在及び将来の借り入れに対する担保または保証人の設定を行うこと、また、銀行は銀行預金と返済期日の到来した借入金、または返済不履行の場合、すべての借入金残高と銀行預金を相殺する権利を有する約定を取り交わしております。

有形固定資産のうち2,264百万円(19,350千米ドル)(帳簿価額)は、金融機関からの長期借入金の担保として供されています。

当社の借入契約において、債務返済条項(debt covenants)や相互デフォルト条項(cross-default)はありません。さらに、同契約の下で子会社の配当制限条項といったものもありません。

(注7) 税金

当社及び国内子会社は、2006年3月期及び2005年3月期において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、事業税が7.7%から8.0%により、法定税率は40%であります。また、2004年3月期において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、事業税が9.6%から10.1%により、法定税率は41%であります。

地方税法が2003年3月24日に改正され、その結果として2004年4月1日以降開始される年度からは、法定税率が41%から40%に引き下げられることになりました。2006年3月期及び2005年3月期の法人税等は法定税率40%、2004年3月期の法人税等は法定税率41%で計算されております。

2005年3月期において、一部の最低年金債務の解消に伴い、その他の包括利益累計額(最低年金債務調整勘定)に含まれていた残存税効果額4,571百万円が戻し入れ処理され、繰延税金費用(貸方)として連結損益計算書上認識されました。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	2006	2005	2004
国内法定税率	40.4%	40.4%	41.0%
損金に算入されない項目	1.6	1.1	1.2
益金に算入されない項目	(0.1)	(0.2)	0.0
海外子会社の税率差	(13.9)	(10.5)	(23.0)
評価性引当金の増減	4.7	3.8	4.5
投資所得控除	(0.1)	(1.2)	(1.6)
試験研究費税額控除	(1.4)	(3.6)	(1.3)
最低年金債務に関する残存税効果額の戻し入れ	-	(7.5)	-
過年度税金	1.7	17.0	-
その他	(1.0)	(1.0)	0.9
実効税率	31.9%	38.3%	21.7%

2005年6月29日、当社は東京国税局(日本橋税務署)から1999年3月期から2003年3月期までの5事業年度について、当社と海外子会社との間の取引の価格が独立企業間価格と異なるという当局の判断により、移転価格税制に基づく更正処分の通知を受けました。東京国税局による延滞税等を含む追徴金額は11,960百万円であり、2005年3月期の連結損益計算書上、法人税等の区分及び営業外損益の区分に計上されております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
継続事業当期純利益	¥21,057	23,284	12,133	\$179,974
非継続事業当期純損失	-	156	1,010	-
資本－その他の包括利益(損失)累計額:				
外貨換算調整勘定	8	8	245	68
有価証券未実現利益(損失)	849	(148)	348	7,256
最低年金債務調整勘定	2,074	29,538	9,422	17,727
法人税等総額	¥23,988	52,838	23,158	\$205,025

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における継続事業税引前当期純利益と法人税等費用は、次のとおりであります。

(単位:百万円):		継続事業	法人税等		
		税引前 当期純利益	当期	繰延	計
	2006				
	日本	¥28,004	11,160	657	11,817
	海外	38,099	10,593	(1,353)	9,240
		¥66,103	21,753	(696)	21,057
	2005				
	日本	36,836	22,261	(5,026)	17,235
	海外	23,892	6,555	(506)	6,049
		60,728	28,816	(5,532)	23,284
	2004				
	日本	8,611	4,411	(7)	4,404
	海外	47,236	5,864	1,865	7,729
		55,847	10,275	1,858	12,133
(単位:千米ドル):	2006				
	日本	\$239,350	95,385	5,615	101,000
	海外	325,633	90,538	(11,564)	78,974
		\$564,983	185,923	(5,949)	179,974

繰延税金資産及び負債の主な内訳は、2006年3月31日及び2005年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2006	2005	2006
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥ 433	332	\$ 3,701
たな卸資産	1,005	894	8,590
未払事業税	370	1,330	3,162
未払費用	5,145	3,863	43,974
未払退職年金費用	11,884	10,648	101,573
税務上の繰越欠損金	20,116	14,631	171,932
繰越税額控除	684	208	5,846
最低年金債務調整	2,269	4,174	19,393
有形固定資産の償却	3,153	2,523	26,949
その他	1,835	1,867	15,684
繰延税金資産(総額)	46,894	40,470	400,804
評価性引当金	(20,298)	(15,409)	(173,487)
繰延税金資産(純額)	¥ 26,596	25,061	\$ 227,317
繰延税金負債:			
投資有価証券関連損益	(6,030)	(6,034)	(51,538)
海外子会社の未分配利益	(3,948)	(2,656)	(33,744)
有価証券未実現利益	(1,223)	(272)	(10,453)
買収により取得した無形固定資産	(4,990)	(374)	(42,650)
その他	(1,086)	(1,220)	(9,282)
繰延税金負債	(17,277)	(10,556)	(147,667)
繰延税金資産(純額)	¥ 9,319	14,505	\$ 79,650

繰延税金資産に対する評価性引当金は、2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において、それぞれ4,889百万円(41,786千米ドル)、4,381百万円及び1,338百万円増加しました。評価性引当金は、一部の海外子会社における繰越欠損金より生じた繰延税金資産に対する評価性引当金が主なものであります。2006年3月期及び2005年3月期における評価性引当金の減少のうちそれぞれ154百万円及び119百万円は、過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことによるものであります。この税効果の認識による評価性引当金の取崩額と同額の営業権が減少しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、一時差異及び税務上の繰越欠損金が減算または使用できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入の予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は2006年3月31日現在の評価性引当金控除後の減算可能な一時差異及び税務上の繰越欠損金は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

2006年3月31日現在、一部の子会社は合計で65,398百万円(558,957千米ドル)の繰越欠損金を有しております。

将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
1年以内	¥ 845	\$ 7,222
1年超5年以内	4,676	39,966
5年超20年以内	18,626	159,196
無期限	41,251	352,573
	<u>¥65,398</u>	<u>\$558,957</u>

一部の子会社は、合計で684百万円(5,846千米ドル)の繰越税額控除を有しており、このうち44百万円(376千米ドル)は2019年3月期までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に計上されております。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2006	2005	2006
前払費用及びその他の流動資産	¥ 7,401	6,654	\$ 63,257
繰延税金資産(固定資産)	7,287	8,633	62,282
その他の流動負債	(55)	(31)	(470)
繰延税金負債(固定負債)	(5,314)	(751)	(45,419)
	<u>¥ 9,319</u>	<u>14,505</u>	<u>\$(79,650)</u>

海外子会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、これらに対する繰延税金負債を認識しておりません。2006年3月31日及び2005年3月31日現在、当該未認識繰延税金負債は、それぞれ61,144百万円(522,598千米ドル)、61,663百万円であります。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2006年3月31日及び2005年3月31日現在、これら子会社の未分配利益はそれぞれ258,881百万円(2,212,658千米ドル)及び244,341百万円であります。

(注8) 未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、ほぼすべての従業員に対する退職年金制度を有しております。この制度における退職一時金または年金給付額は、勤続年数、給与等に基づき算定されます。また、監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

日本の確定給付型年金制度は、主として厚生年金保険法により定められた会社と従業員の拠出からなる老齢厚生年金の代行部分と、当社が独自に設計できる退職給付部分(企業加算部分)から構成される厚生年金基金制度(退職年金加算型)であります。厚生年金の代行部分は、国に代わり運営している年金制度であります。この厚生年金基金制度(退職年金加算型)への拠出は、国の法令に基づいて行われております。

上記のように、国内の厚生年金制度は厚生年金保険制度の一部を国に代わって運営する代行部分と、当社独自で設計した加算部分から構成されており、厚生年金保険料のうち代行部分に係る保険料の国への支払を免除されておりました。年金資産は一体のポートフォリオとして運用管理されており、国の代行部分と会社の退職給付制度の部分とに分離されておりました。

2001年6月、国内において確定給付企業年金法が公布され、事業主は代行部分の退職給付債務すべてと、政府によって計算された年金資産を返上することが可能となりました。代行部分返上後には事業主は厚生年金基金に定期的に拠出を行い、政府がすべての給付義務を負うこととなります。

新法に基づき、当社は厚生年金基金の代行部分の支払義務免除の認可を、従業員の将来勤務期間に関して2003年9月25日に、従業員の過去勤務期間に関して2004年10月に、厚生労働省より受けました。この代行部分の返上は2005年1月31日に完了いたしました。

当社は、代行部分の返上について米国発生問題専門委員会基準書03-2号「日本の厚生年金基金の代行部分返上の会計処理」に従って会計処理を行いました。同基準書は、この代行部分の返上という一連の分離行為を、退職給付債務とそれに関連する年金資産の政府への返還が完了した時点で、米国財務会計基準審議会基準書第88号「確定給付年金制度の清算と縮小ならびに退職給付に係る雇用主の会計処理」に基づく清算取引として会計処理することを求めています。代行部分返上の結果、当社は政府との間で「清算」したとみなされる退職給付債務の公正価値と政府に返上する必要がある資産の差額33,533百万円を認識しました。これに加えて、当社は清算直前の退職給付債務総額に対する清算した給付債務(いずれも代行部分に関する将来の昇給の影響を除く)の割合に、清算直前の未認識損益を乗じて計算した額27,347百万円を清算損として認識しました。これらの損益は、2005年3月期の連結損益計算書上、営業利益に含まれております。

厚生年金基金制度のうち加算部分については、2004年10月1日に新たな確定給付型年金制度として引き継がれました。この新年金制度は、従業員の将来の勤務に対する年金債務を減少することとなります。2004年10月1日における年金給付債務の減少額10,925百万円は、制度変更による負の過去勤務債務となりました。当該過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間にわたって均等償却されます。

当社及び子会社のほとんどの年金制度について、12月31日を測定日としております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における期間純年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
勤務費用—年間稼得給与	¥ 6,587	6,806	10,341	\$ 56,299
予測給付債務の利息費用	4,050	5,359	6,271	34,615
年金資産の期待運用収益	(3,386)	(3,180)	(2,640)	(28,940)
未認識移行時差額の償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(11,376)
未認識純損失の償却	3,445	5,696	7,480	29,444
未認識過去勤務債務の償却	(2,041)	(1,522)	(1,353)	(17,444)
代行返上による清算益(純額)	-	(6,186)	-	-
	¥ 7,324	5,642	18,768	\$ 62,598

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2006	2005	2006
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥184,997	258,991	\$1,581,171
勤務費用	6,587	6,806	56,299
利息費用	4,050	5,359	34,615
制度改定影響	-	(10,925)	-
数理計算上の損失(利益)	(336)	(727)	(2,872)
給付額	(6,447)	(6,646)	(55,102)
代行部分の返上	-	(67,862)	-
事業の買収	3,600	-	30,769
その他	(63)	(437)	(538)
外貨換算調整額	904	438	7,726
予測給付債務期末残高	193,292	184,997	1,652,068
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	142,648	168,913	1,219,214
資産の実際収益	28,124	8,053	240,376
事業主拠出	6,050	3,596	51,710
給付額	(5,815)	(6,046)	(49,701)
代行部分の返上	-	(31,985)	-
事業の買収	1,467	-	12,538
外貨換算調整額	386	117	3,299
年金資産の公正価値期末残高	172,860	142,648	1,477,436
年金資産を上回る予測給付債務	(20,432)	(42,349)	(174,632)
未認識移行時差額未償却残(18年間で償却)	(1,276)	(2,607)	(10,906)
未認識純損失	45,280	72,650	387,008
未認識過去勤務債務	(26,254)	(28,295)	(224,393)
認識された未払退職年金費用純額	(2,682)	(601)	(22,923)
連結貸借対照表計上額:			
前払年金費用	18,289	17,669	156,316
未払退職年金費用	(26,790)	(28,839)	(228,974)
無形固定資産	99	56	846
その他の包括損失累計額	5,720	10,513	48,889
認識された未払退職年金費用純額	(2,682)	(601)	(22,923)
累積給付債務期末残高	¥175,073	167,834	\$1,496,350

退職年金制度において、予測給付債務が年金資産を上回る予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る累積給付債務及び年金資産の公正価値は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2006	2005	2006
予測給付債務が年金資産を上回る制度:			
予測給付債務	¥66,613	184,997	\$569,342
年金資産の公正価値	37,405	142,648	319,701
累積給付債務が年金資産を上回る制度:			
累積給付債務	60,200	54,504	514,530
年金資産の公正価値	36,584	28,531	312,684

前提条件

保険数理上の前提条件—退職給付債務	2006	2005	
割引率	2.2%	2.2%	
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%	
保険数理上の前提条件—期間純年金費用	2006	2005	2004
割引率	2.2%	2.1%	2.1%
給与水準の予想上昇率	3.0%	3.0%	3.0%
年金資産の長期期待収益率	2.7%	2.2%	2.2%

当社は、投資対象の様々な資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき、長期期待収益率を設定しております。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しております。

年金資産

当社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は、次のとおりであります。

	2006	2005
持分証券	65.4%	26.2%
負債証券	26.1%	6.9%
現金	2.2%	62.5%
その他	6.3%	4.4%
	100.0%	100.0%

当社の投資運用方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されております。また当社は、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせから成る基本ポートフォリオを策定しております。年金資産は、中長期的に期待されるリターンを生み出すべく、基本ポートフォリオの指針に基づいて、個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この基本ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証しております。当社は、年金資産の長期期待運用収益率を達成するために、基本ポートフォリオの見直しが必要だと考えられる場合は、必要な範囲でポートフォリオを見直します。

2005年3月期において、厚生年金基金の代行部分の返上に必要な資金確保のため、特定の資産の現金化を進めました。加えて、2004年半ば時点で見通した債券及び株式市況の不透明感から投資配分を見直し、株式及び債券から現金に移しました。2006年3月期において、厚生年金基金の代行部分の返上が2005年3月期に完了したこと、並びに株式及び債券市況が上昇に転じたことにより、年金資産の投資配分を現金から株式及び債券へ移しました。それにより、2006年3月31日現在における年金資産に占める株式及び債券の割合は、2005年3月31日比で増加しました。

拠出

当社は、2007年3月期において、確定給付年金制度に対して6,315百万円(53,974千米ドル)の拠出を見込んでおります。

予想給付支払額

予想給付支払額は、次のとおりです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
年度別予想給付支払額:		
2007年3月期	¥ 5,981	\$ 51,120
2008年3月期	6,887	58,863
2009年3月期	7,457	63,735
2010年3月期	8,002	68,393
2011年3月期	8,049	68,795
2012年3月期-2016年3月期	¥41,320	\$353,162

(注9) 利益準備金及び配当金

日本の会社法では、利益配当金等利益の社外流出額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が、資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることを求めています。資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、株主総会の決議により配当金の源泉とすることが可能です。一部の海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められております。現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された2006年3月期に関する一株当たり50円(0.43米ドル)、総額6,613百万円(56,521千米ドル)の配当金は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注10) ストックオプション制度

(1)TDK(株)

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役及び執行役員への株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、2005年6月29日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な246の新株予約権を、当社取締役及び執行役員17名に発行することを採択しました。新株予約権は2005年6月30日に付与され完全に権利確定し、行使期間は2005年7月1日から2025年6月30日となります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で1円(0.01米ドル)に設定されました。当該株式報酬型ストックオプションの付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超えるため、当連結会計年度において提供された役務の対価であるストックオプション制度に係る関連報酬費用186百万円(1,590千米ドル)を認識しております。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、幹部社員へのストックオプションとしての新株予約権の発行に関し、2005年6月29日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な906の新株予約権を、幹部社員並びに子会社の取締役及び幹部社員172名に発行することを採択しました。新株予約権は2005年8月11日に付与され、行使期間は2007年8月1日から2011年7月31日となります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で8,134円(69.52米ドル)に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

2005年6月30日に付与された株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権、及び2005年8月11日に付与された新株予約権に備えるため、2005年8月17日から同22日までに、自己株式115,200株を総額930百万円(7,949千米ドル)で東京証券取引所にて購入しております。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、2004年6月、2003年6月及び2002年6月開催の定時株主総会の承認を得、取締役会において、一つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,343、2,547及び2,236の新株予約権を、当社取締役、執行役員、幹部社員及び子会社の取締役、幹部社員187名、179名及び197名に発行することを採択しました。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で、8,147円、6,954円及び5,909円に設定されました。新株予約権の行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、2001年6月及び2000年6月開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、196名及び204名の取締役、理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使価額一株当たり6,114円及び15,640円で譲渡される権利が付与されました。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

当社は現在、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」に従い、これらストックオプション制度を固定型ストックオプション制度として会計処理しております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

	2006		2005		2004		2006
	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	加重平均 行使価額 (米ドル)
期首現在未行使	868,600	¥ 8,293	739,300	¥ 8,358	548,000	¥ 8,967	\$ 70.88
付与	115,200	6,397	234,300	8,147	254,700	6,954	54.68
行使	139,700	6,308	71,700	5,979	46,900	6,114	53.90
喪失又は行使期限切れ	15,900	14,563	33,300	13,695	16,500	13,276	124.47
期末現在未行使	828,200	8,244	868,600	8,293	739,300	8,358	70.46
期末現在行使可能なオプション	504,300	8,308	380,600	9,275	264,300	11,755	71.01

2006年3月31日現在における、未行使ストックオプションの状況は次のとおりであります。

行使価額の範囲 (単位:円)	株式数 (株)	加重平均残存 契約期間 (年)	加重平均行使価額	
			(円)	(米ドル)
1	24,600	19.3	¥ 1	\$ 0.01
5,909	105,700	2.3	5,909	50.50
6,114	52,400	1.1	6,114	52.26
6,954	205,500	3.3	6,954	59.44
8,134	90,600	5.3	8,134	69.52
8,147	233,300	4.3	8,147	69.63
15,640	116,100	0.1	15,640	133.68
1~15,640	828,200	3.6	8,244	70.46

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

新株予約権方式ストックオプション(株式報酬型ストックオプションを除く)	2006	2005	2004
付与日公正価値	¥2,325 (\$19.87)	¥2,223	¥2,290
予想残存期間	4.0年	4.0年	4.0年
無リスク利子率	0.54%	0.59%	0.26%
株価変動率	38.93%	46.30%	51.36%
予想配当利回り	0.96%	0.85%	0.71%

株式報酬型ストックオプション	2006
付与日公正価値	¥7,235 (\$61.84)
予想残存期間	5.5年
無リスク利子率	0.47%
株価変動率	44.46%
予想配当利回り	0.80%

(2)デンセイ・ラムダ(株)

デンセイ・ラムダ(株)は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、2002年6月開催の定時株主総会の承認を得、取締役会において、一つの権利につき当該会社株式100株の購入が可能な1,147の新株予約権を、取締役、監査役、執行役員及び特定の従業員201名に発行することを採択しました。新株予約権は2003年1月10日に付与され、行使期間は2006年1月11日から2013年1月10日になります。一株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で、789円に設定されました。新株予約権の行使価額は、付与日における当該会社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

デンセイ・ラムダ(株)は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき、2001年6月及び2000年6月開催の定時株主総会において、取締役、執行役員及び特定の従業員へのストックオプション制度を実施すること、及び対象となる取締役、執行役員及び特定の従業員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、97名の取締役と執行役員並びに特定の社員、及び10名の取締役と執行役員を対象として、当該会社の株式が行使価額一株当たり1,817円、及び2,229円で譲渡される権利が付与されました。ストックオプションの行使価額は、付与日における当該会社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。

デンセイ・ラムダ(株)は現在、米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」に従い、これらストックオプション制度を固定型ストックオプション制度として会計処理しておりますが、重要ではありません。

(注11) その他の包括利益(損失)

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥(47,171)	(52,807)	(26,520)	\$(403,171)
当期調整額	26,100	5,636	(26,287)	223,077
期末残高	(21,071)	(47,171)	(52,807)	(180,094)
有価証券未実現利益(損失):				
期首残高	801	648	110	6,846
当期調整額	892	153	538	7,624
期末残高	1,693	801	648	14,470
最低年金債務調整勘定:				
期首残高	(5,287)	(38,228)	(52,414)	(45,188)
当期調整額	2,719	32,941	14,186	23,239
期末残高	(2,568)	(5,287)	(38,228)	(21,949)
その他の包括利益(損失)累計額:				
期首残高	(51,657)	(90,387)	(78,824)	(441,513)
当期調整額	29,711	38,730	(11,563)	253,940
期末残高	¥(21,946)	(51,657)	(90,387)	\$(187,573)

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期におけるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2006年3月期			
外貨換算調整勘定	¥ 26,108	(8)	26,100
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	2,128	(856)	1,272
損益の組替修正額	(387)	7	(380)
当期純変動額	1,741	(849)	892
最低年金債務調整勘定	4,793	(2,074)	2,719
その他の包括利益(損失)	¥ 32,642	(2,931)	29,711
2005年3月期			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥ 5,870	(8)	5,862
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	(226)	-	(226)
当期純変動額	5,644	(8)	5,636
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	676	(119)	557
損益の組替修正額	(671)	267	(404)
当期純変動額	5	148	153
最低年金債務調整勘定	62,479	(29,538)	32,941
その他の包括利益(損失)	¥ 68,128	(29,398)	38,730
2004年3月期			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥(26,464)	(245)	(26,709)
海外子会社の清算及び売却に伴い実現した損益の組替修正額	422	-	422
当期純変動額	(26,042)	(245)	(26,287)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	886	(348)	538
最低年金債務調整勘定	23,608	(9,422)	14,186
その他の包括利益(損失)	¥ (1,548)	(10,015)	(11,563)

	(単位:千米ドル)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2006年3月期			
外貨換算調整勘定	\$223,145	(68)	223,077
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	18,188	(7,316)	10,872
損益の組替修正額	(3,308)	60	(3,248)
当期純変動額	14,880	(7,256)	7,624
最低年金債務調整勘定	40,966	(17,727)	23,239
その他の包括利益(損失)	\$278,991	(25,051)	253,940

(注12) リース関係

当社及びその子会社は、事務所及びその他の施設を2007年3月期から2008年3月期に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在の上記契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,827百万円(15,615千米ドル)及び1,900百万円であり、連結貸借対照表上のその他の資産に含まれております。

2006年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
年度別返済額		
2007年3月期	¥ 2,499	\$21,359
2008年3月期	1,894	16,188
2009年3月期	1,437	12,282
2010年3月期	1,090	9,316
2011年3月期	791	6,761
2012年3月期以降	3,873	33,103
	¥11,584	\$99,009

(注13) 契約及び偶発債務

2006年3月31日現在の有形固定資産の購入契約残高は、13,088百万円(111,863千米ドル)であります。

当社は、一部の供給業者と原材料等の最低購入契約を締結しております。2006年3月31日現在、これらの契約に基づく将来の最低購入義務額は約4,539百万円(38,795千米ドル)であります。

また、当社及び一部の子会社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社が代位弁済を求められることとなります。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、それぞれ5,740百万円(49,060千米ドル)及び6,296百万円です。2006年3月31日現在、当社が行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注14) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行していません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨及び金利通貨スワップ、先物為替予約契約並びに通貨オプション契約に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。

当社及び一つの子会社は、主として子会社に対する貸付金に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、2005年3月31日現在、複数の金融機関と総額11,067百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおりました。2006年3月期において、前述の変動リスクを軽減する目的で為替予約を行ったため、2006年3月31日現在、通貨スワップあるいは金利通貨スワップの契約残高はありません。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。金利通貨スワップ、通貨スワップの利益もしくは損失は、連結損益計算書上、それぞれ支払利息及び為替差損益に含まれております。スワップ契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

先物為替予約契約及び通貨オプション契約は、外国為替相場の変動による外貨建売上債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約並びに通貨オプション契約(主に米ドル及び日本円の売り及び買い)をそれぞれ17,726百万円(151,504千米ドル)及び28,990百万円締結しております。先物為替予約及び通貨オプション契約の利益もしくは損失は、連結損益計算書の為替差損益に含まれております。これらの契約は公正価値で評価され、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に含まれております。

(注15) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払給与賃金、未払費用等、未払税金及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない有価証券及び投資に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

(3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

(4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2006年3月31日及び2005年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)				(単位:千米ドル)	
	2006		2005		2006	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
投資及びその他の資産:						
公正価値の見積もりが可能なもの	¥20,497	20,497	12,684	12,684	\$175,188	175,188
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	801	-	1,741	-	6,846	-
負債:						
1年以内返済分を含む長期債務	(2,363)	(2,363)	(184)	(184)	(20,197)	(20,197)
金融派生商品:						
通貨・金利スワップ:						
利益	-	-	-	-	-	-
損失	-	-	(312)	(312)	-	-
先物為替予約:						
利益	8	8	-	-	68	68
損失	-	-	(88)	(88)	-	-
通貨オプション契約:						
利益	-	-	-	-	-	-
損失	(8)	(8)	(366)	(366)	(68)	(68)

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨スワップ、通貨金利スワップ、先物為替予約並びに通貨オプション契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注16) リストラクチャリング費用

当社は、記録型CD・DVD製品の生産から撤退することを2006年3月8日の取締役会で決議しました。

この決議により、欧州ルクセンブルクの生産子会社(TDK Recording Media Europe S.A.)を2006年4月に閉鎖しました。これに伴い、従業員350名の解雇給付費用3,309百万円(28,282千米ドル)を含むリストラクチャリング費用6,825百万円(58,333千米ドル)を2006年3月に計上し、2006年5月末までに350名が退職しております。また、製造設備の評価損2,594百万円(22,171千米ドル)を計上しております。

2006年3月期におけるリストラクチャリング費用に係る未払債務の変動は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			
	2006			
	人員削減	設備の減損	その他	合計
期首残高	¥ -	-	-	-
当期総費用	3,309	2,594	922	6,825
当期支払	286	-	242	528
非資金調整額	-	2,594	-	2,594
期末残高	¥3,023	-	680	3,703

	(単位:千米ドル)			
	2006			
	人員削減	設備の減損	その他	合計
期首残高	\$ -	-	-	-
当期総費用	28,282	22,171	7,880	58,333
当期支払	2,444	-	2,068	4,512
非資金調整額	-	22,171	-	22,171
期末残高	\$25,838	-	5,812	31,650

上記の未払債務は、2006年3月末現在の連結貸借対照表上、未払費用等に計上されております。

2006年3月31日における未払債務の残高3,703百万円(31,650千米ドル)は、2006年9月末までに支払を完了する予定です。

(注17) 売却予定資産

2006年3月31日における売却予定資産は、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に基づく欧州におけるリストラクチャリング(注16)の実施により売却予定資産に分類された有形固定資産及び国内における有形固定資産から成ります。2006年3月期において当社は売却費用控除後の公正価額まで減損し2,594百万円(22,171千米ドル)を計上しました。この減損額は、連結損益計算書のリストラクチャリング費用に計上されています。当社は2007年3月31日までに当該資産を売却する予定であります。

2005年3月31日における売却予定資産及び負債は、当事業年度中に売却された子会社TDK Semiconductor Corporation ("TSC")の資産及び負債(注21)から成ります。

売却予定資産及び負債の内訳は、2006年3月31日及び2005年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	
	2006	2005	2006	
売却予定資産				
流動資産	¥ -	548	\$ -	
有形固定資産	4,110	430	35,128	
その他の資産	-	15	-	
	4,110	993	35,128	
売却予定負債				
流動負債	¥ -	92	\$ -	

(注18) 営業権及びその他の無形固定資産

2006年3月31日及び2005年3月31日現在における営業権を除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)		
	2006年3月31日			2005年3月31日			2006年3月31日		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産:									
特許権	¥10,350	3,226	7,124	10,347	2,242	8,105	\$ 88,462	27,573	60,889
顧客関係	10,673	441	10,232	-	-	-	91,222	3,769	87,453
ソフトウェア	9,268	5,389	3,879	7,271	4,399	2,872	79,214	46,060	33,154
その他	7,024	1,658	5,366	2,346	715	1,631	60,034	14,171	45,863
合計	37,315	10,714	26,601	19,964	7,356	12,608	318,932	91,573	227,359
非償却無形固定資産	¥ 2,877		2,877	639		639	\$ 24,590		24,590

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。特許権は11年、顧客関係は5年から17年、自社利用のソフトウェアは2年から10年、その他の無形固定資産は8年から10年の耐用年数となっております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における償却費用は、それぞれ3,618百万円(30,923千米ドル)、2,467百万円及び2,626百万円です。今後5年間の見積償却費用は、2007年3月期3,779百万円、2008年3月期3,217百万円、2009年3月期2,888百万円、2010年3月期2,730百万円、及び2011年3月期2,440百万円となっております。

2006年3月期における、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)		
	電子素材 部品部門	記録メディア 製品部門	合計	電子素材 部品部門	記録メディア 製品部門	合計
2004年3月31日	¥10,029	-	10,029			
増加	991	-	991			
減少	(1,975)	-	(1,975)			
外貨換算調整勘定	165	-	165			
2005年3月31日	9,210	-	9,210	\$ 78,718	-	78,718
増加	9,782	-	9,782	83,607	-	83,607
減少	(401)	-	(401)	(3,427)	-	(3,427)
外貨換算調整勘定	862	-	862	7,367	-	7,367
2006年3月31日	¥19,453	-	19,453	\$166,265	-	166,265

2006年3月期における営業権の増加は主に、ラムダパワーグループの買収に関連して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額4,854百万円(注23)及び重要性の低い買収に関連して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額4,928百万円であります。営業権の減少は、営業権の減損159百万円、及び過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額154百万円によります。

2005年3月期における営業権の増加は主に、重要性の低い買収に関連して取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。営業権の減少は、非継続事業(注21)に起因した営業権の減損1,856百万円、及び過去に買収した子会社で保有していた税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産を認識したことに伴う振替額119百万円によります。

(注19) 一株当たり当期純利益

基本及び希薄化後一株当たり当期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
継続事業当期純利益	¥44,411	36,965	43,355	\$379,581
非継続事業当期純損失	310	3,665	1,254	2,649
当期純利益	¥44,101	33,300	42,101	\$376,932

	(単位:千株)		
	2006	2005	2004
加重平均発行済普通株式数－基本	132,239	132,293	132,475
ストック・オプションによる希薄化効果	116	83	48
加重平均発行済普通株式数－希薄化後	132,355	132,376	132,523

	(単位:円)			(単位:米ドル)
	2006	2005	2004	2006
一株当たり継続事業当期純利益:				
基本	¥335.84	279.41	327.27	\$ 2.87
希薄化後	335.54	279.25	327.15	2.87
一株当たり非継続事業当期純損失:				
基本	¥ (2.34)	(27.70)	(9.47)	\$(0.02)
希薄化後	(2.34)	(27.69)	(9.46)	(0.02)
一株当たり当期純利益:				
基本	¥333.50	251.71	317.80	\$ 2.85
希薄化後	333.20	251.56	317.69	2.85

(注20) 事業及び信用集中のリスク

電子素材部品事業に関連する重要な顧客1社が、当社の2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期の連結売上高のそれぞれ11.5%、12.6%及び12.1%、2006年3月31日及び2005年3月31日現在の売上債権のそれぞれ12.7%及び13.2%を占めております。

2006年3月期において、上述の顧客は競合他社の買収提案に応じ、2006年5月に買収されました。2006年3月期に計上した当顧客への売上高の大部分が2007年3月期においてなくなる見込です。

(注21) 非継続事業

当社は、2005年3月31日全額出資子会社であるTSCの全発行済株式を、ゴールデンゲートキャピタル社(買主)に14,028千米ドルで売却する契約を締結しました。このTSCの売却は、コア技術を深化させるための一環であります。売却契約には、買主が当社に対して将来最大で32,500千米ドルを支払う条件を含んでおりますが、2006年3月31日現在までに支払われておりません。この支払は、2007年までに将来の売上高に関連した目標が達成された場合に実行されます。株式売却は、2005年4月8日に完了しました。米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に基づき、TSCはその他の企業の事業及び財務報告から明確に区分できる事業及びキャッシュ・フローを構成するため、当社はTSCの売却を非継続事業としました。この子会社の経営成績は、表示している期間について非継続事業としております。従って、過年度の一部の連結財務諸表及び関連する注記が組替えられております。

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における非継続事業の主要な財務情報は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
売上高	¥ 45	2,242	3,070	\$ 385
税引前当期純損失(2006年3月期は 処分損失224百万円含む)	310	3,509	244	2,649
法人税等	-	156	1,010	-
非継続事業当期純損失	¥310	3,665	1,254	\$2,649

2004年度の税引前当期純利益に含まれていた受取特許補償額1,933百万円は、非継続事業損失に組替えられております。この受取特許補償額は、売却したTSCの事業に直接関係しているため、非継続事業損失に反映されております。

TSCは、2001年8月6日にシリコンラボラトリー社("SiLabs")に対して、SiLabsがTSCの保有している米国特許 No.5,654,984「コンデンサを使った変調信号の伝達」('984特許)を侵害しているとして訴訟を起こしました。この特許は、新しい方式の信号伝達方法で、コンデンサを使って分離された領域(ブロック)間を信号伝送させるものです。この特許技術は、モデム等のアプリケーションに有効です。SiLabsはTSCと競合しているモデム製品分野において、その特許技術を製品に利用したため、当社はSiLabsを訴えたものです。SiLabsは、(1)不当競争、(2)経済活動に対する故意及び過失による妨害と主張して反訴しました。

2003年4月に、両者はお互いの責任を認めず訴訟を取り下げることにより同意した和解契約により、紛争を解決しました。TSCに17百万米ドルを支払うことにより、SiLabsは'984特許に加え、TSC保有の関連する3件の特許を永久に独占的に使用することを許諾されました。和解契約によると、当社は許諾技術に対する追加的サービスの提供、製品の配送、技術強化の義務は負いません。TSCは、自社及び他のTDKグループ会社が、TDKブランド製品にその特許を使用することを留保しました。さらに、TSCは自社及びいずれのTDKグループ会社も、和解時点で存在するSiLabsの製品、あるいはその後SiLabsより発売されるデータアクセスアレンジメント(DAA)に使われるコンデンサを使った製品に関する特許侵害に対して、SiLabsに20年間特許請求しないことに合意しました。

(注22) 子会社の売却

2004年10月1日付けで、倉庫、輸送サービスを当社のみ提供する100%子会社のTDK物流株式会社(「TDK物流」)が、東京証券取引所に上場している株式会社アルプス物流(「アルプス」)と株式交換取引により合併しました。TDK物流株式1株に対しアルプス株式0.82株が割り当てられました。この取引で発行された株式の公正価値は、合併完了日のアルプス株式の市場価格に基づき決定され、3,365百万円となりました。合併の結果、当社は発行済株式の約7.9%に相当するアルプスの株式を保有することになります。当社は、アルプスによる倉庫、輸送サービスを引き続き利用しております。従前の子会社事業及びキャッシュ・フローが、当社のキャッシュ・フローから削除されないため、TDK物流の売却は非継続事業の開示要件を満たしません。子会社売却益1,799百万円は、2005年3月期の連結損益計算書上の営業利益に含まれております。

(注23) 買収

当社は、2005年10月1日、英国のインベンシス社からラムダパワーグループの株式を取得したことにより、当該事業の59%持分を取得しました。ラムダパワーグループの経営成績は、買収時点から連結財務諸表に含まれています。買収の目的は、今後さらに成長が見込まれる電源事業分野において、ラムダパワーグループ各社と当社とが各々の電源事業の強みを融合することにより、同事業分野においてより強固な事業基盤を構築することにあります。買収金額は、取得現金4,305百万円控除後の24,202百万円であります。

買収金額は、買収日時点の認識可能な無形固定資産を含む取得資産及び引受負債の公正価値に基づき配分されております。取得有形固定資産、認識可能な取得無形固定資産及び引受負債の公正価値を超過する取得価額は、営業権に計上されています。発生した営業権は、税務上損金算入できません。買収時点の資産及び負債の見積公正価値は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
流動資産	¥23,176	\$198,086
有形固定資産	9,673	82,675
無形固定資産	13,686	116,974
営業権	4,854	41,487
その他の資産	5,090	43,504
資産合計	56,479	482,726
流動負債	(13,429)	(114,777)
固定負債	(9,583)	(81,906)
少数株主持分	(9,265)	(79,188)
負債合計	(32,277)	(275,871)
純資産	¥24,202	\$206,855

償却無形固定資産の加重平均耐用年数は約15年で、顧客関係9,778百万円(加重平均耐用年数は16年)、特許で保護された技術1,134百万円(加重平均耐用年数は8年)及びその他の無形固定資産550百万円(加重平均耐用年数は1年)が含まれます。非償却無形固定資産には、商標権2,132百万円及びその他の無形固定資産92百万円が含まれます。

仮定情報

以下の未監査の財務情報は、当社の買収が、2005年及び2004年4月1日に実施されたと仮定した場合の当社及びラムダパワーグループの結合経営成績を表します。ラムダパワーグループの経営成績は、買収した日から当社の財務諸表に含まれています。未監査の財務情報は、仮に当該買収が、表示されている会計期間の期首に完了していたら、当社の連結経営成績及び財政状態が実際にそうであったということを表すものではありません。また当社の将来の連結経営成績及び財政状態を表すものではありません。

(未監査)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2006	2005	2006
売上高	¥816,431	702,566	\$6,978,043
継続事業当期純利益	44,188	35,354	377,675
非継続事業当期純損失	310	3,665	2,650
当期純利益	43,878	31,689	375,026

(未監査)

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2006	2005	2006
一株当たり継続事業当期純利益:			
基本	¥334.15	267.24	\$ 2.86
希薄化後	333.86	267.07	2.85
一株当たり継続事業当期純損失:			
基本	¥ (2.34)	(27.70)	\$(0.02)
希薄化後	(2.34)	(27.69)	(0.02)
一株当たり当期純利益:			
基本	¥331.81	239.54	\$2.84
希薄化後	331.52	239.38	2.83

2006年3月期及び2005年3月期の未監査の仮定期純利益は、買収により認識した無形固定資産の償却費698百万円(税効果後)を含みます。

2005年5月17日、当社は、従業員約3,000名を擁する香港のポリマーリチウム電池製造販売会社 Amperex Technology Limited社の発行済株式を100%取得しました。買収金額は、取得現金控除後の約8,666百万円であります。この買収取引で、当社は営業権3,803百万円及び無形固定資産3,497百万円を認識しました。

(注24) 関連当事者取引

2006年3月31日及び2005年3月31日現在、関連会社に対する債権・債務は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2006	2005	2006
債権	¥5,515	4,680	\$47,137
債務	5,169	5,068	44,179

2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期における関連会社に対する仕入高、研究開発費及び売上高は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
総仕入高	¥ 55,963	52,351	46,608	\$478,316
有償支給分を除く	(46,580)	(43,786)	(38,133)	398,120
純仕入高	9,383	8,565	8,475	80,196
研究開発費	2,141	2,089	1,130	18,299
売上高	249	198	161	2,128

(注25) 補足情報

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2006	2005	2004	2006
(1) 損益計算書				
研究開発費	¥45,528	36,348	32,948	\$389,128
賃借料	7,739	7,349	8,037	66,145
修繕費	13,732	11,090	11,875	117,368
広告宣伝費	4,828	4,926	6,261	41,265
(2) キャッシュ・フロー表				
年間支払額:				
利息	¥ 749	331	350	\$ 6,402
法人税等	¥32,789	13,740	4,299	\$280,248

資金を伴わない活動

2006年3月期において、子会社買収に関する投資活動の内容は次の通りです。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
事業の買収に伴い引き受けた短期借入債務	¥ 781	\$ 6,675
事業の買収に伴い引き受けた長期借入債務	2,107	18,009

2005年3月期において、当社は株式交換取引によりTDK物流株式会社のすべての発行済株式と交換に7.9%の持分にあたる時価3,365百万円の株式会社アルプス物流の株式を取得しました。

財務セクション(P20-70)について

当社は、2006年7月27日に2006年3月期 年次報告書“Form 20-F”を米国証券取引委員会（SEC）に電子登録いたしました。

当冊子の財務セクションは、投資家の皆様の便宜をはかるため“Form 20-F”より主要な情報を任意に抽出し抄訳しております。そのうち、“Form 20-F”において当社の独立監査人より監査を受けた連結財務諸表及び注記部分（当冊子のP35-70に展開）については、英文と和文の開示内容に相違なきよう独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

当社をご理解頂くうえで、当冊子がお役に立てれば幸いです。

財務セクション（P20-70）は、“Form 20-F”の次の項目を抄訳しております。

◆Part 1

- ・ Item 5. “Operating and Financial Review and Prospects”
（なお、“Fiscal 2005 Compared to Fiscal 2004”は省略しております。）

◆Part 3

- ・ Item 17. “Financial Statements”